

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和47年10月 1日

(第117期) 至昭和48年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年 6 月29日提出

会社名 三井鉱山株式会社

英 訳 名 Mitsui Mining Co., Ltd

代表者の
役職氏名 代表取締役
社 長 有 吉 新 吾



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋室町2丁目1の1 電話番号 東京(241) 1331 連絡者 経理部財務課長 河村久一

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋室町2丁目1の1 電話番号 東京(241) 1331 連絡者 経理部財務課長 河村久一

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

(支 店)

(証 券 取 引 所)

名 称 所 在 地

名 称 所 在 地

札幌支店 北海道札幌市中央区北2条西4丁目1番地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

大阪支店 大阪市北区中之島3丁目5番地

大阪証券取引所 大阪市東区北浜2丁目1番地

福岡支店 福岡県福岡市博多区上呉服町10番1号

名古屋証券取引所 名古屋市中区栄3丁目3番17号

福岡証券取引所 福岡市中央区天神2丁目14番2号

札幌証券取引所 札幌市中央区南1条西5丁目14番地1

京都証券取引所 京都市下京区四條通東洞院東入立西町6番地1

新潟証券取引所 新潟市上大川前通八番町1245番地

広島証券取引所 広島市銀山町14番18号

(本書面の枚数表紙共57枚)

目 次

第1 会社の概況	3
1. 会社の設立年月日	3
2. 資本金の推移	3
3. 株式の総数	3
4. 株式の状況	3
5. 1株当たり配当等の推移	5
6. 株価及び株式売買高の推移	5
7. 役員の略歴及び所有株式	6
8. 従業員の状況	10
第2 事業の概況	11
(1) 会社の目的	11
(2) 事業の内容	11
(3) 経営上の重要な契約	12
第3 営業の状況	14
1. 概況	14
2. 生産能力と生産実績	14
3. 生産実績	15
4. 生産計画	17
5. 販売実績	17
第4 設備の状況	19
1. 設備	19
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	22
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	23
第5 経理の状況	24
監査報告書	25
1. 財務諸表	26
(1) 損益計算書	26
(2) 剰余金計算書	29
(3) 欠損金処理計算書	29
(4) 貸借対照表	30
(5) 附属明細表 ①～④	34
2. 主な資産、負債および収支の内容	47
(イ) 資産の部	47
(ロ) 負債の部	52
3. 金繰状況	55
4. その他	56
第6 株式事務の概要	57

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治44年12月16日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和32年8月1日	1,800,000 ^円	3,000,000 ^円	株主割当 1:1.5無償20円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
96,000,000株	60,000,000株

発 行 済 株 式	記名、無記名の別 及び額面、無額面 の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 額 面	普 通	60,000,000株	50 ^円	東京(第1部) 大阪(第1部) 名古屋(第1部) 福岡 札幌 京都 新潟 広島	
			60,000,000株	50 ^円		

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和48年3月31日現在) 平均1人当たり持株数3.728株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	2 人	29	77	216	16	15,756	16,096
所有株式数(1)	148,087株	119,549,999	6,568,496	8,008,974	36,710 (19,200)	33,282,734	60,000,000
発行済株式 総数に対する(1)の割合	0.25%	19.92	10.95	13.35	0.06 (0.03)	55.47	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株主数(回)	8人	7	44	17	359	634	9158	5869	16096
所有株式数(千)	23526000	4695230	8448486	1198500	6043325	3909002	11313551	865906	60000000
株主総数に対する(回)の割合	005%	004	027	011	223	394	5690	3646	100%
発行済株式総数に対する(千)の割合	3921%	783	1408	200	1007	652	1886	143	100%

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
戸 栗 亨		7,271千株	12.12%
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1～16	5,505	9.18
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2～41	3,524	5.87
三洋証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1～12	2,472	4.12
吉 田 登 美 子		1,443	2.41
共和証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町2～14	1,278	2.13
株式会社 三井銀行	東京都千代田区有楽町1～12	1,032	1.72
新日本製鉄株式会社	東京都千代田区大手町2～6～3	1,000	1.67
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1～9～1	914	1.52
新日本証券株式会社	東京都中央区日本橋江戸橋1～5～2	753	1.25
計	10名	25,192	41.99

(注) 主要株主の異動

戸栗 亨 は前期末には主要株主でなかったが、当期末現在では主要株主となった。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決 算 年 月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月
1株当たり配当額	無 配	無 配	無 配	無 配	無 配	無 配
1株当たり税引後 当期損益	4円	4	2	△1	△22	△22
1株当たり純資産額	△37円	△33	△31	△32	△54	△76
配 当 性 向	－%	－	－	－	－	－

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
最近3年間の事業年 度別最高・最低株価	決算年月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月
	最 高	62円	82	62	69	419	480
	最 低	38円	53	46	51	55	256
当該事業年度中最近 6ヶ月間の月別最高 ・最低株価及び株式 売買高	月 別	47年10月	47年11月	47年12月	48年1月	48年2月	48年3月
	最 高	410円	385	300	405	480	425
	最 低	345円	270	256	266	299	340
	売 買 高	24,479千株	8,078	6,877	16,537	18,214	4,819

(注) 株価は東京証券取引所における終値による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和48年6月29日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 会長	倉 田 興 人 明治34年5月20日 [住所隠蔽]	昭和 4 年 3 月 九州帝国大学法文学部経済学科卒業 " 4 年 5 月 当会社に入社 " 29年11月 当会社取締役 " 33年11月 当会社常務取締役 " 37年11月 当会社顧問 " 38年 6 月 三井セメント株式会社社長 " 39年 5 月 当会社社長 " 47年11月 当会社会長	51千株
代表取締役 社長	有 吉 新 吾 明治44年12月29日 [住所隠蔽]	昭和 9 年 3 月 京都帝国大学経済学部経済学科卒業 " 9 年 4 月 当会社に入社 " 32年 4 月 当会社本店経理部長 " 37年11月 当会社常務取締役 当会社本店経理部長委嘱 " 39年 1 月 当会社本店経理部長委嘱を解く " 41年11月 当会社専務取締役 " 43年11月 当会社副社長 " 45年 5 月 三井鉱山コークス工業株式会社社長 " 46年 5 月 当会社副社長辞任 " 47年11月 当会社社長	10千株
代表取締役 常務取締役	渡 邊 憲 三 大正3年2月27日 [住所隠蔽]	昭和12年 3 月 東京商科大学卒業 " 12年 4 月 当会社に入社 " 37年11月 当会社三池鉱業所次長 " 38年12月 当会社三池港務所長兼三池鉱業所次長 " 39年 5 月 当会社三池鉱業所次長兼務を解く " 39年11月 当会社顧問 株式会社三井三池港務所常務取締役 " 41年11月 当会社常務取締役 当会社常務会事務局長兼本店人事部長 委嘱 " 43年 6 月 当会社常務会事務局長兼本店人事部長 委嘱を解く " 45年 8 月 当会社常務会事務局長委嘱 " 47年 1 月 当会社常務会事務局長委嘱を解く	10千株
代表取締役 常務取締役	安 保 大 蔵 大正4年11月15日 [住所隠蔽]	昭和14年 3 月 東京帝国大学経済学部経済学科卒業 " 14年 4 月 当会社に入社 " 39年 1 月 当会社本店経理部長 " 41年11月 当会社取締役 当会社本店経理部長委嘱 " 42年 2 月 当会社本店関連事業部長委嘱(兼) " 43年 6 月 当会社本店関連事業部長委嘱を解く " 45年11月 当会社常務取締役	10千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)		
代表取締役 常務取締役	鹿 野 達 三 大正 4 年 1 月 2 2 日 [REDACTED]	昭和 1 4 年 3 月 北海道帝国大学工学部採鉱学科卒業 " 1 4 年 4 月 当会社に入社 " 3 8 年 1 2 月 当会社砂川鉱業所長 " 4 1 年 1 1 月 当会社取締役 当会社砂川鉱業所長委嘱 " 4 1 年 1 2 月 当会社芦別鉱業所長委嘱 " 4 5 年 1 1 月 当会社常務取締役 " 4 6 年 5 月 当会社常務取締役辞任 " 4 7 年 1 1 月 当会社常務取締役	9 千株
代表取締役 常務取締役	松 川 誠 治 大正 2 年 7 月 1 5 日 [REDACTED]	昭和 1 1 年 3 月 小樽高等商業学校卒業 " 1 1 年 4 月 当会社に入社 " 3 7 年 1 2 月 当会社本店営業部副部長 " 4 1 年 1 1 月 当会社取締役 当会社本店営業部長委嘱 " 4 4 年 7 月 当会社本店石炭営業部長委嘱 " 4 6 年 3 月 三井鉱山コークス工業株式会社常務取締役 " 4 7 年 1 1 月 当会社常務取締役	5 千株
取 締 役 (本 店) 総務部長	柏 原 宏 平 大正 3 年 9 月 2 6 日 [REDACTED]	昭和 1 4 年 3 月 東北帝国大学法文学部法律科卒業 " 1 4 年 4 月 当会社に入社 " 3 7 年 1 2 月 当会社田川鉱業所事務長 " 3 9 年 4 月 当会社田川事務所長代理 " 3 9 年 9 月 当会社三池鉱業所総務部長 " 4 1 年 5 月 当会社三池鉱業所次長 " 4 2 年 8 月 当会社本店総務部長 " 4 3 年 1 1 月 当会社取締役 当会社本店総務部長委嘱	7 千株
取 締 役 (三池鉱業所) 所 長	大 沢 誠 一 大正 6 年 6 月 3 0 日 [REDACTED]	昭和 1 5 年 3 月 京都帝国大学経済学部卒業 " 1 5 年 3 月 当会社に入社 " 3 7 年 1 2 月 当会社三池鉱業所人事部長 " 4 2 年 8 月 当会社三池鉱業所次長 " 4 3 年 1 2 月 当会社取締役 当会社三池鉱業所次長委嘱 " 4 5 年 1 1 月 当会社三池鉱業所長委嘱	1 0 千株
取 締 役 (砂川鉱業所) 所 長	久 我 正 芳 大正 4 年 4 月 2 2 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 京都帝国大学工学部採鉱冶金学科卒業 " 1 6 年 4 月 当会社に入社 " 3 6 年 1 1 月 当会社山野鉱業所本坑坑長 " 3 8 年 9 月 山野鉱業株式会社常務取締役 " 3 9 年 1 月 当会社本店保安部監察員 " 3 9 年 1 1 月 当会社砂川鉱業所技師長 " 4 3 年 6 月 当会社砂川鉱業所長 " 4 3 年 1 1 月 当会社取締役 当会社砂川鉱業所長委嘱	1 0 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (本店生産部 長兼本店技 術室長)	溝 口 祐 夫 大正 5 年 9 月 7 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 東京帝国大学工学部鉱山学科卒業 " 1 6 年 4 月 当会社に入社 " 3 8 年 1 2 月 当会社三池鉱業所三川鉱長 " 4 0 年 1 0 月 当会社三池鉱業所鉱務部長 " 4 1 年 1 1 月 当会社本店生産部副部長 " 4 3 年 6 月 当会社本店生産部長 " 4 5 年 1 1 月 当会社取締役 当会社本店生産部長委嘱 " 4 6 年 6 月 当会社本店技術室長兼務を委嘱	5 千株
取締役 (本 店) 労務部長	西 山 信太郎 大正 5 年 3 月 3 1 日 [REDACTED]	昭和 1 5 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 " 1 5 年 3 月 当会社に入社 " 3 7 年 1 2 月 当会社本店労務部副部長 " 4 1 年 1 1 月 当会社本店労務部長 " 4 5 年 1 1 月 当会社取締役 当会社本店労務部長委嘱	7 千株
取締役 (本 店) 人事部長	大 井 秀 雄 大正 6 年 1 1 月 2 3 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 東京帝国大学経済学部経済学科卒業 " 1 6 年 4 月 当会社に入社 " 3 9 年 8 月 当会社三池鉱業所人事部長代理 " 4 0 年 6 月 当会社本店人事部副部長 " 4 3 年 6 月 当会社本店人事部長 " 4 5 年 1 1 月 当会社取締役 当会社本店人事部長委嘱	5 千株
取締役 (三池鉱業所 次 長 兼 鉱務部長)	倉 岡 隆 輔 大正 6 年 6 月 1 8 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 1 2 月 京都帝国大学工学部採鉱冶金学科卒業 " 1 7 年 1 月 当会社に入社 " 3 9 年 1 2 月 当会社三池鉱業所保安監督員 " 3 9 年 8 月 当会社三池鉱業所四山鉱長 " 4 0 年 1 0 月 当会社三池鉱業所三川鉱長 " 4 4 年 1 月 当会社三池鉱業所次長 " 4 5 年 1 1 月 当会社取締役 当会社三池鉱業所次長兼三池鉱業所鉱 務部長委嘱 " 4 6 年 1 月 当会社三池鉱業所鉱務部長委嘱を解く " 4 8 年 6 月 当会社三池鉱業所鉱務部長兼務を委嘱	5 千株
取締役 (本 店) 開発部長	近 藤 寿 大正 7 年 4 月 1 6 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 東京帝国大学理学部地質学科卒業 " 1 6 年 3 月 当会社に入社 " 3 8 年 5 月 当会社本店地質部副部長 " 4 2 年 2 月 当会社本店開発部副部長 " 4 3 年 1 1 月 当会社本店開発部長 " 4 7 年 1 1 月 当会社取締役 当会社本店開発部長委嘱	1 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (芦別鉱業所) 長	織 田 亮三郎 大正7年2月25日 [REDACTED]	昭和17年 9月 九州帝国大学工学部採鉱科卒業 " 17年10月 当会社に入社 " 36年 5月 当会社田川鉱業所伊加利坑坑長 " 42年 8月 当会社三池鉱業所鉱務部長 " 45年11月 当会社芦別鉱業所長 " 47年11月 当会社取締役 当会社芦別鉱業所所長委嘱	1千株
常任監査役	渡 邊 芳 達 大正7年8月13日 [REDACTED]	昭和16年 3月 東京商科大学卒業 " 16年 4月 当会社に入社 " 38年11月 当会社三池鉱業所資材部長代理 " 40年 3月 当会社三池鉱業所資材部長 " 43年12月 当会社本店資材部長 " 47年11月 当会社常任監査役	1千株
常任監査役	打 越 光 一 大正7年7月26日 [REDACTED]	昭和16年 3月 早稲田大学商学部卒業 " 16年 3月 当会社に入社 " 41年12月 当会社東京支店長代理 " 43年 5月 当会社札幌支店長代理 " 43年12月 当会社名古屋支店長 " 45年 8月 当会社本店石油建材営業部長 " 47年11月 当会社常任監査役	1千株
合 計	17名		148千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和48年3月31日現在)

区 分		人 員	平均年令	平均勤続年数	当期平均給与月額
職 員	男 子	2,185人	45.2年	25.4年	117,356円
	女 子	196	29.6	8.7	47,561
	計	2,381	43.9	24.0	112,082
鉱 員	成 年 男 子	8,460	42.8	18.7	83,554
	女 子	394	42.3	17.5	52,275
	計	8,854	42.8	18.7	82,091
合 計		11,235	43.0	19.8	88,447

- (注) 1. 労働組合専従者並びに休職者173名(職員15名、鉱員158名)および出向者422名(職員のみ)計595名を除き、長欠者592名(職員16名、鉱員576名)を含む。
2. 職員、女子のうちには雇員(事務補助員)166名を含む。
3. 税込基準内外給与(賞与を除く)

(2) 労働事情について

① 労働組合組織の状況

本店事務所支店	鉱 業 所	上 部 組 織	外 部 上 層 団 体
職 員 組 合	職 員 組 合	三井鉱山社員労働組合連合会(三社連)	全国炭鉱職員労働組合協議会(炭職協)
	砂川炭鉱労働組合	全国三井炭鉱労働組合連合会(三鉱連)	日本炭鉱労働組合(炭 労)
	三井芦別労働組合	同 上 (同 上)	同 上 (炭 労)
	三池炭鉱労働組合	な し	同 上 (炭 労)
	三池炭鉱新労働組合	な し	全国石炭鉱業労働組合(全炭鉱)

② 最近における労働事情

イ. 三鉱連、三池新労との信頼関係はますます強化され、この基盤に立つ当社の労働事情はきわめて良好である。

ロ. 48年3月末現在における三池新旧労組の組織状況(含港務所)は次の通り。

新労4,955名(80.0%)、旧労1,242名(20.0%)

第 2 事 業 の 概 況

会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (イ) 鉱業、採石業、土砂採取業
- (ロ) 鉱山用その他一般機器、電気機器、車両及び船舶の製造修理業
- (ハ) コークス及びその副産物並びに煉炭の製造加工業、窯業
- (ニ) 前各号の事業に関する物品の売買及び輸出入業、問屋業、代理業
- (ホ) 不動産の売買、賃貸、管理、仲介及び鑑定並びに土地造成事業
- (ヘ) 運輸業、運送業、倉庫業、土木建築その他各種工事請負業
- (ロ) 前各号の事業に附帯関連する事業

(注) 上記のうち(イ)と(ニ)のみ営業を行つている。

(2) 事業の内容

当期における当社の事業は、下記に示す通り石炭の採掘販売を主とし、九州に三池、北海道に砂川、芦別
の各鉱業所を經營して石炭の採掘を行ない、大阪、札幌、福岡ほか全国の主要都市に支店及び營業所を有し
て、自産炭、買付炭、石炭製品、石油類、建材類の販売に當つている。

当社商品の種類及び最近一期間における各商品の売上高、売上比率は次の通りである。

(昭和47年10月～48年3月)

(単位：金額百万円)

品 名	売 上 高	売 上 比 率 (%)	備 考
自 産 炭	2 0 5 8 7	5 3.2	原料用、一般用、瓦斯発生炉用
買 付 炭	3, 6 1 6	9.3	
石 炭 製 品	1, 4 7 9	3.8	
石 油 類	7, 0 0 6	1 8.1	一般用
建 材 類	6, 0 3 5	1 5.6	
計	3 8, 7 2 3	1 0 0.0	セメント、タイル、合板等

(3) 経営上の重要な契約

(イ) 当社は経営の安定と業績の改善を図るべく、目下会社体制の変更をはじめ各種方策を樹立すべく検討中である。その一環として当社全額出資の㈱三井三池港務所を合併せんとするものである。

同社は昭和40年3月当時当社の事業所であつた三池港務所を別会社として分離独立せしめた会社であるが、港務、鉄道、倉庫業の経営を行ない、設立後取扱量の増大、子会社群の育成等に努め、合理化と業績の向上を図つて来た。同社を吸収合併することにより、当社が目下推進しつつある新規事業への積極的進出、事業の多角化に寄与し得るものと考え合併せんとするものである。

同社との間には昭和48年5月1日合併契約書調印、当社は5月30日 同社は5月29日それぞれの株主総会において合併契約書の承認を受けた。

(ロ) 合併の条件

- | | |
|--------------------|--|
| ① 合併期日 | 昭和48年8月1日 |
| ② 合併の方法 | 吸収合併
<div style="margin-left: 20px;"> 存続会社 三井鉱山株式会社
 解散会社 株式会社 三井三池港務所 </div> |
| ③ 当社の増加すべき
資本金等 | 当社は同社の全株式を所有しているので合併に際しこれを消却し、当社の資本金は増加しない。

資本金準備金 108,816,197円

ただし、合併期日における同社の資産状態により、両社協議してこれを変更することができる。 |
| ④ 財産の引継ぎ | 同社は昭和48年3月31日現在の貸借対照表、財産目録その他同日の計算を基礎として合併期日におけるその財産および権利義務の一切を当社に引継ぐ。 |

(一) 昭和48年3月31日現在の株式会社三井三池港務所の貸借対照表は下記の通りである。

貸 借 対 照 表

株式会社三井三池港務所

(昭和48年 3 月 3 1 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,637,301,079 ^円	流 動 負 債	1,846,181,965 ^円
現金及び預金	283,799,352	支払手形	291,190,179
受取手形	4,608,553	買掛金	139,241,294
売掛金	357,482,154	短期借入金	253,360,000
未収運賃	157,445,527	未払金	61,390,131
有価証券	45,826,667	未払費用	224,407,670
貯蔵品	35,318,701	預り連絡運賃	133,741,027
前払費用	934,257	預り金	603,718,964
短期貸付金	84,859,105	営業外支払手形	19,460,000
立替金	425,460,983	仮受金	172,700
預け金	238,358,076	賞与引当金	93,500,000
仮払金	6,207,704	納税引当金	26,000,000
貸倒引当金	(-) 3,000,000	固 定 負 債	7,837,014,382
固 定 資 産	9,441,009,682	長期借入金	7,760,083,706
有形固定資産	8,788,443,927	長期未払金	76,930,676
建築物	499,071,265	引 当 金	486,298,217
構築物	1,631,111,740	退職給与引当金	303,000,000
機械及び装置	462,618,578	船舶修繕引当金	1,283,600
船舶	118,871,939	固定資産圧縮引当金	180,614,617
車両及び運搬具	80,303,109	価格変動準備金	1,400,000
工具器具備品	6,798,156	負 債 合 計	10,169,494,564
土地	5,959,429,140		
建設仮勘定	30,240,000	資 本 の 部	
無形固定資産	11,609,450	資 本 金	800,000,000
諸利用権	6,744,758	剰 余 金	108,816,197
長期前払費用	4,864,692	前期繰越利益	84,317,565
投 資	640,956,305	当期利益	24,498,632
親会社株式	4,000,000	資 本 合 計	908,816,197
子会社株式	82,400,000		
投資有価証券	164,573,465		
出 資 金	3,817,262		
長期貸付金	383,607,660		
長期差入保証金	6,257,918		
貸倒引当金	(-) 3,700,000		
資 産 合 計	11,078,310,761	負債及び資本合計	11,078,310,761

注 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,267,014,352円

2. 受取手形の裏書譲渡高 3,890,401円

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の全国出炭は、1,318万屯と前年同期に比し242万屯減少した。荷渡し面でも、1,334万屯と前年同期より193万屯の減少となり、期末貯炭は、418万屯（前期末比15万屯減）となつた。

当社においては、出炭は417万屯となり、前年同期より25万屯の減少となつたが、これは主として三池鉱業所の選炭強化による歩留り低下によるものである。

荷渡し面では、鋭意売抜きに努めたが、経済不況の影響、公害規制の強化等により、買付炭を含め、463万屯（全国比35%）に止まり、前年同期より9万屯の減少を余儀なくされた。この結果期末貯炭は262万屯に達し、前期より24万屯の大巾増加となつた。

2. 生産能力と生産実績（石炭）

(1) 最近二事業年度生産計画とその達成状況

（単位：屯）

摘 要	前 期（自 昭和47. 4. 1 至 昭和47. 9. 30）			当 期（自 昭和47.10. 1 至 昭和48. 3. 31）		
	計 画	実 績	遂行率(%)	計 画	実 績	遂行率(%)
三 池	2,780,000	2,835,959	102.0	2,850,000	2,825,363	99.1
砂 川	600,000	538,730	89.8	600,000	557,890	93.0
芦 別	775,000	793,481	102.4	775,000	783,638	101.1
計	4,155,000	4,168,170	100.3	4,225,000	4,166,891	98.6

3. 生産実績

① 最近二事業年度生産量並びに生産金額

単位<生産量 屯
生産金額 千円

摘 要	前 期 (自 昭和47. 4. 1) 至 昭和47. 9. 30		当 期 (自 昭和47. 10. 1) 至 昭和48. 3. 31	
	生 産 量	生 産 金 額	生 産 量	生 産 金 額
三 池	2,835,959	11,134,664	2,825,363	11,545,605
砂 川	538,730	3,125,294	557,890	3,091,024
芦 別	793,481	4,115,936	783,638	4,241,463
計	4,168,170 (694,695)	18,375,894 (3,062,649)	4,166,891 (694,482)	18,878,092 (3,146,348)

(注) 1. 本表の生産金額は出炭原価である。

2. () 内は月平均

② 本事業年度の主要資材入手使用の状況

主要資材名	当 期 (昭和47年10月～昭和48年3月) (千円)			
	期首在庫額	入 手 額	使 用 額	期末在庫額
木 材 類	181,407	870,345	916,223	135,529
金 属 類	122,794	1,060,745	1,032,262	151,277
火 薬 類	34	310,487	310,464	57
電 気 用 品	9,002	141,799	137,309	13,492
機 械 工 具 備 品	90,492	1,348,284	1,354,663	84,113
ゴ ム 類	4,590	98,889	83,642	19,837
油 類	3,345	69,619	70,781	2,183

③ 主要資材価格の動向

資 材 名	仕 様	単 位	価 格 (円)		
			47年9月	47年12月	48年3月
銅 材	PL 6×5×10	㌦	49,500	52,000	60,000
銅 管	黒ネジなし、配管用100A	㌦	46,500	46,500	48,500
銅 索	16% 6×7	1.000m	128,000	128,000	128,000
電 線	600V BTAVZ3C×50%2	1.000m	1,524,000	1,440,000	1,570,000
爆 薬	硝安爆薬	22.5kg1函	4,590	4,798	4,798
セメント	ポルトランド(九州)	㌦	7,000	7,000	7,000
"	" (北海道)	"	7,375	7,375	7,375
坑 木	松3.0m中(九州)	m ³	12,540	12,540	12,540
"	松2.4m中(北海道)	"	9,690	9,690	9,690
"	雑2.1m中(九州)	"	8,620	8,620	8,620
"	雑 込 (北海道)	"	6,140	6,140	6,140

4. 生産計画

来期（48年4月～48年9月）石炭生産計画

（単位：屯）

摘	要	計	画
三	池	2,650,000	0
砂	川	534,000	0
芦	別	784,000	0
計		3,968,000	0

5. 販売実績

① 石炭の販売方式

当社は全国主要都市に支店又は営業所を設け、大口需要者に対しては直接販売を行なうとともに、北海道暖房用炭をはじめ、各種小口需要者に対しては特約店を通じて販売している。尚特約店は全国に68店を指定している。

直接販売は各種産業部門に亘っているが、その中でも主なものは、鉄鋼、電力、ガス、コークス、三井アルミ、煉豆炭、国鉄、セメント、化学等であり、これら主要部門で当社炭販売数量の約88%を占めている。

販売のための輸送方法は貨車輸送26%、三井室町海運他の汽船輸送66%、室町近海汽船の機帆船輸送1%、坑所渡他7%である。

② 石油類の販売方法

当社はゼネラル石油㈱並びにゼネラル瓦斯㈱、日本石油㈱その他と提携し、石油、LPG類を販売している。直接販売は電力、セメント、化学、紙、パルプ等の産業向で65%を占め、35%は販売業者向けである。

③ セメントの販売方法

当社は、昭和39年8月三井セメント㈱の操業にともない、当社販売組織を通じ、その生産品の $\frac{1}{3}$ 量の販売を開始した。

直接販売は主として建築、土木、道路建設及び生コン工場向で、当期セメント部門で直扱56%、特約店44%、生コン部門で直扱51%、特約店向49%の販売比率を示している。

④ 販 売 実 績

単位＜数量：屯
金額：千円

区 分	前 期 (自 47.4.1～47.9.30)			当 期 (自 47.10.1～48.3.31)		
	数 量	金 額	割 合 (%)	数 量	金 額	割 合 (%)
当 社 炭	3,667,278屯 (611,213)	19,336,591 (3,222,765)	57.6	3,796,830屯 (632,805)	20,586,955 (3,431,159)	53.2
買 付 炭	729,589 (121,598)	2,796,067 (466,011)	8.3	831,976 (138,663)	3,615,995 (602,666)	9.3
石 油 類		5,721,896 (953,649)	17		7,005,405 (1,167,567)	18.1
石 炭 製 品		588,671 (98,112)	1.8		1,479,322 (246,554)	3.8
建 材 類		5,145,131 (857,522)	15.3		6,035,393 (1,005,899)	15.6
計		33,588,356 (5,598,059)	100.0		38,723,070 (6,453,845)	100.0

(注) () 内は月平均である。

⑤ 販売価格の推移

当期における製品及び主要商品の販売価格の推移は次の通りである。

(イ) 石 炭 (当社炭)

摘 要	47年10月	11月	12月	48年1月	2月	3月
販売価格 (屯 当)	5,358円	5,380	5,052	5,271	5,196	5,232
推 移	100%	100	94	98	97	98

(ロ) 石 油

摘 要	47年10月	11月	12月	48年1月	2月	3月
販売価格 (キロ立当)	7,495円	7,549	7,521	7,930	7,511	7,735
推 移	100%	101	100	106	100	103

(ハ) セメント (普通ポルト)

摘 要	47年10月	11月	12月	48年1月	2月	3月
販売価格 (屯 当)	5,841円	5,808	5,741	5,749	5,772	5,839
推 移	100%	99	98	98	99	100

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

当社は事業所として、三池、砂川、芦別の三鉱業所を有し、当期末における設備状況は次の通りである。

(1) 事業所規模（昭和48年3月末現在）

単位＜ 数量 千平方メートル
金額 千円

所 別	従業員 数 (人)	土 地	建 物	主 要 坑 道	構 築 物	機 械 お よ び 装 置	船 舶	車 両 お よ び 其 他 運 搬 具	工 具 お よ び 備 品	植 林	無 形 固 定 資 産	建 設 仮 勘 定	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
三 池	6625	(1858) 3016	(199682) 310187	614	3576343	7313754	1027206	7887033	217	152429	224196	— 56	5157385 25648806
砂 川	1747	(38247) 40211	(58560) 68969	251	1464990	2618289	212514	2290967	—	87291	69555	— 80218	578284 7471077
芦 別	2193	(2543) 4052	(66754) 129960	263	1664510	5591834	538853	1976346	—	323657	110620	— 78803	372181 10786764
其 他	670	(14216) 14216	(1335058) 1335058	275	736711	—	113302	77560	—	1045	17423	179001 525767	1477395 4463262
計	11235	(56864) 61495	(1660054) 1844174	1403	7442554	15523877	1891875	12231906	217	564422	421794	179001 684844	7585245 48369909

(注) (1) 其他は本店事務所及び支店である。

(2) 土地の欄 () 内は一般用地で内数である。

(3) 金額は帳簿価額である。

(2) 主要生産設備

(昭和48年3月31日現在)

事業所名	事業種目	機 種 別 台 数 及 kW 数						
		機 種	使 用 中		予 備		計	
三池鉾業所	石炭採掘	捲上機	225台	14,489kW	136台	3,404kW	361台	17,893kW
		コンベヤー	316	15,564	163	5,964	479	21,528
		ポンプ	225	42,765	162	11,843	387	54,608
		通風機	132	5,157	84	802	216	5,959
		圧縮機	24	5,821	4	481	28	6,302
		連続採炭機	13	1,640	15	1,480	28	3,120
		選炭機(水洗)	2		—		2	
砂川鉾業所	"	捲上機	157	9,391	46	1,273	203	10,664
		コンベヤー	99	2,039	39	816	138	2,855
		ポンプ	180	9,258	68	3,900	248	13,158
		通風機	100	2,121	50	1,261	150	3,382
		圧縮機	16	4,441	1	150	17	4,591
		選炭機(水洗)	6		—		6	
芦別鉾業所	"	捲上機	90	9,521	58	1,732	148	11,253
		コンベヤー	53	2,328	64	1,065	117	3,393
		ポンプ	118	3,965	33	690	151	4,655
		通風機	186	3,765	49	733	235	4,498
		圧縮機	15	3,420	—	—	15	3,420
		選炭機(水洗)	3		—		3	

(3) 所有鉱区および埋蔵炭量

当社所有鉱区

(昭和48年3月31日現在)

種 類	採 掘		試 掘		合 計	
	鉱 区 数	面積 (アール)	鉱 区 数	面積 (アール)	鉱 区 数	面積 (アール)
石 炭	388	10,960.090	4	85,436	392	11,045.526

石炭埋蔵量

事業所または 未開発鉱区名			確定炭量	推定炭量	予想炭量	合 計	品 位			
							最 高	平 均	灰 分	
稼 行 海 道 区	九州	三池鉱業所	千屯 222,855	千屯 155,892	千屯 499,608	千屯 878,355	and 7,860	and 7,090	% 15.2	
	北 海 道	芦別 鉱業所	芦別	218,010	58,647	11,640	288,297	7,690	7,120	13.0
			高根長沢	1,098	1,320	20,114	22,532	6,809		
			黄金	2,550	1,595	103,888	108,033	7,780	6,940	17.5
			大谷沢	254	438	8,485	9,177	6,300	5,500	22.2
		計	221,912	62,000	144,127	428,039				
	砂川 鉱業所	砂川	165,044	44,560	51,399	261,003	7,650	6,710	16.6	
		奈井江	21,434	18,396	20,372	60,202	7,500	5,200	33.5	
		計	186,478	62,956	71,771	321,205				
	計	408,390	124,956	215,898	749,244					
合 計	631,245	280,848	715,506	1,627,599						
休 業 お よ び 未 開 発 鉱 区	九 州	山門鉱区	19,861	19,138	36,007	75,006	7,700			
		本洞 "	20,720	5,677	80,054	106,451	7,300	6,300	18.2	
		本洞北部 "	17,107	1,777	15,187	34,071	7,060	6,400	19.0	
		三池北部 "	調査未了につき計上せず							
		早岐 "								
		六連島 "								
	計	57,688	26,592	131,248	215,528					
	北 海 道	美唄鉱区	10,297	3,082	2,950	16,329	7,150	6,010	20.4	
		雨龍 "	2,314	1,676	29,315	33,305	7,300	6,500	13.0	
		留萌 "	調査未了につき計上せず							
音江 "										
浅茅野 "										
計	12,611	4,758	32,265	49,634						
合 計	70,299	31,350	163,513	265,162						
総 合 計			701,544	312,198	879,019	1,892,761				

(注) 本表は指定統計第31号埋蔵炭量炭質統計調査による昭和30年4月1日現在の調査資料を基礎としたものである。

2. 設備の新設重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(1) 設備拡充計画及び新規事業計画

前期に引続き、三池、砂川、芦別鉱業所の合理化工事を継続する。

三 池

通気改善のための三池島立坑は岩層部工事が47年12月末に-520M坑道に貫通し、通気変更のための初島主扇工事を4月末切替を目途に実施中である。

又単層払及びスライシング払下段の自走化にひきつづき、スライシング払上段の自走化を推進中である。

奥部進行に伴う運搬設備、ならびに雷気設備の延長、増強を行う。

選炭污水处理、ならびに煤塵規制のためのボイラー改造等、公害に対処するため諸設備の改造を行う。

砂 川

一坑部内の水力採炭拡大増強のための諸設備を整備中である。

また、一坑-560ML~-660ML以深の深部開発のための坑道展開ならびに深部移行に伴う諸運搬設備の増強（第1立坑人捲延長等）を行う。

公害規制に対応するための選炭機廃水处理設備等の改造工事を行う。

芦 別

-410MLへの北部排気立坑追さくも完了し、人捲設備の改造に着手中で、48年上期中に完成する。

急傾斜自走枠の本格的試験を12月より2月末まで行つたが、更に検討改造を加え、48年度も試験を続行する。

-410~-600MLの深部開発は47年11月着工、向掘斜坑連絡坑道を掘さくしひきつづき深部展開を行う。

北3号部内に於て、部分的に水力採炭を試験的に実施する。

公害規制に対応するための選炭機廃水处理設備等の改造工事を行う。

(2) 主要設備拡充計画及び新規事業計画

(単位：千円)

計 画 名	所要資金 総 額	支払済額 (48年3月末迄)	調達方法	工 事 期 間		記 事 (工事効果)
				着 手	完 成	
三 池 第三人工島工事 及び三川鉾坑内 工事費	18083,670	18075,787	開銀及び合 理化事業団 借入並びに 自己資金	上/32	上/48	三池の長期安定出炭態勢を確立す る。
砂 川 登 川 開 発	4773,000	3561,764	"	上/35	下/48	登川部内560MLの開発を推進 し水力採炭により本部内で35万 t/年の出炭を確保する。
一坑深部開発	7137,000	4974,097	"	下/32	下/48	560～660MLの開発を推進 し水力採炭の増強により欠口採炭 と併せて砂川炭鉾の出炭を120 万t/年体制を維持確立する。
芦 別 -410ML開発	7,487,000	6,100,303	"	上/41	下/50	一、二坑の深部(-410ML並に 410ML以深)開発の工事を推進 し日産5,000t体制を維持する。
-600 "	7,210,000	291,37	"	下/47	上/55	
合 計	44,690,670	32,741,088				

(3) 来期所要資金及びその調達方法

設備拡充計画の内、昭和48年4月より49年9月までの施工予定は次の通りである。

(単位：千円)

事 業 所	工 事 名	所要資金	調 達 方 法	
			方 法	金 額
三 池 鉾 業 所	{ 第三人工島工事及び 三川鉾坑内工事 他	2,285,000	自己資金並びに借入金	
砂 川 鉾 業 所	{ 一坑深部開発工事及 び登川開発工事 他	795,000		
芦 別 鉾 業 所	-410ML開発工事他	1,027,000		
事業所工事計		4,107,000		
本支店工事		715,000		
	合 計	4,822,000		4,822,000

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

昭和48年3月9日午前11時40分砂川鉾業所登川坑内において、落盤事故がおき、6名が生埋となり1名救出、5名の死亡者を出したがこれに伴う諸支出124,314千円を今期砂川災害損として計上した。同事故による当期中の減産は約20千屯とみられる。なお同坑は5月2日より採炭を再開した。

その他生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等に該当するものはない。

第 5 経 理 の 状 況

財務諸表は「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）ならびに「石炭鉱業財務諸表準則」（昭和45年通商産業省告示第126号）により作成している。

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名又は名称

監査法人

太田哲三事務所

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基づく財務諸表の監査証明を受け、

その監査報告書は、次の頁、第25頁に掲げている。

監 査 報 告 書

三井鉱山株式会社

代表取締役
社長 有 吉 新 吾 殿

作成日 昭和48年6月20日

事務所
所在地 東京都中央区銀座6丁目16番9号

(日産ビル別館)

事務所名 監査法人 太田哲三事務所

代表社員 公認会計士

中村保 

関与社員 公認会計士

松村孝一 

関与社員 公認会計士

中島恒雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている三井鉱山株式会社の昭和47年10月1日から昭和48年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」ならびに「石炭鉱業財務諸表準則」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当監査法人は、上記財務諸表は、三井鉱山株式会社の昭和48年3月31日現在をもつて終了する事業年度の経営成績及び同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認める。

三井鉱山株式会社と当監査法人の間には利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 損益計算書

(単位：千円)

項 目	前 期 (47年4月～47年9月)	当 期 (47年10月～48年3月)	増 減 (△印は減)
I 売上高	33,588,356	38,723,070	5,134,714
1. 製品売上高	19,336,591	20,586,955	1,250,364
2. 商品売上高	14,251,765	18,136,115	3,884,350
II 売上原価	29,452,903	33,999,367	4,546,464
1. 製品売上原価	16,298,411	17,209,180	910,769
(1) 期首製品たな卸高	5,922,105	7,999,588	2,077,483
(2) 当期製品製造原価※1	18,375,894	18,878,092	502,198
(3) 期末製品たな卸高	7,999,588	9,668,500	1,668,912
2. 商品売上原価	13,154,492	16,790,187	3,635,695
(1) 期首商品たな卸高	581,273	925,436	344,163
(2) 当期商品仕入高※2	13,498,655	16,590,308	3,091,653
(3) 期末商品たな卸高	925,436	725,557	△ 199,879
売上総利益	4,135,453	4,723,703	588,250
III 販売費および一般管理費	5,768,448	6,171,827	403,379
1. 販売直接費※3	4,012,847	4,394,201	381,354
2. 販売間接費※4	679,273	676,059	△ 3,214
3. 一般管理費※5	1,076,328	1,101,567	25,239
営業損失	1,632,995	1,448,124	△ 184,871
IV 営業外収益 ※6	709,525	761,995	52,470
1. 受取利息	92,767	133,512	40,745
2. 関係会社受取利息	297,047	288,636	△ 8,411
3. 受取割引料	57,936	57,389	△ 547
4. 有価証券利息	2,050	3,486	1,436
5. 受取配当金	79,713	95,708	15,995
6. その他の収益	180,012	183,264	3,252
V 営業外費用	3,739,680	3,924,815	185,135
1. 支払利息	1,845,938	2,032,799	186,861
2. 割引料	483,617	506,640	23,023
3. 貸倒引当金繰入額	300,000	300,000	-
4. 追加投資坑道償却費	385,021	353,072	△ 31,949
5. その他の費用	725,104	732,304	7,200
当期純損失	4,663,150	4,610,944	△ 52,206

(注) たな卸資産の評価基準およびたな卸方法

たな卸方法……………帳簿たな卸ならびに実地たな卸
 製品、商品、貯蔵品
 評価方法……………総平均原価法

損益計算書別表

※1 当期製品製造原価明細

(単位：千円)

項 目	前 期 (47年4月~47年9月)	当 期 (47年10月~48年3月)	増 減 (△印は減)
石炭製造原価			
1. 物 品 費	2,603,888	2,757,954	154,066
木 材 類	607,774	588,824	△ 18,950
金 属 類	527,161	508,890	△ 18,271
火 薬 類	218,928	228,222	9,294
工 具 器 具 備 品	533,440	601,800	68,360
そ の 他	716,585	830,218	113,633
2. 労 務 費	11,133,098	11,250,937	117,839
給 料 工 賃 雑 給	6,553,611	6,253,210	△ 300,401
賞 与 お よ び そ の 他	4,579,487	4,997,727	418,240
3. 経 費	3,976,915	4,014,001	37,086
支 払 修 繕 料	894,994	867,597	△ 27,397
電 力 料	964,032	930,483	△ 33,549
支 払 賠 償 費	40,714	73,839	33,125
租 税 公 課	611,026	632,397	21,371
そ の 他	1,466,149	1,509,685	43,536
4. 減 価 償 却 費	1,991,041	2,194,456	203,415
5. 控 除 額※	△1,253,494	△1,180,665	72,829
出 炭 原 価	18,451,448	19,036,683	585,235
自 家 消 費 炭 代 控 除	△ 75,554	△ 158,591	△ 83,037
当 期 製 品 製 造 原 価 計	18,375,894	18,878,092	502,198

(注) 1. 当社の原価計算は単純総合原価計算制度による。

2. ※控除額内訳

	前 期	当 期	増 減
不用品売却益	31,880	27,605	△ 4,275
病院福利施設収入	910,477	867,875	△ 42,602
関係会社他賦課額等	92,189	85,827	△ 6,362
そ の 他	218,948	199,358	△ 19,590
計	1,253,494	1,180,665	△ 72,829

※2 当期商品仕入高明細書

(単位：千円)

項 目	前 期 (47年4月~47年9月)	当 期 (47年10月~48年3月)	増 減 (△印は減)
買 付 炭	2,367,401	2,782,981	415,580
石 炭 製 品	800,833	1,376,136	575,303
石 油 類	5,324,234	6,558,027	1,233,793
建 材 類	5,006,187	5,873,164	866,977
計	13,498,655	16,590,308	3,091,653

※3 販売直接費明細書

(単位：千円)

項 目	前 期 (47年4月~47年9月)	当 期 (47年10月~48年3月)	増 減 (△印は減)
陸 上 運 賃	1,441,092	1,469,820	28,728
海 上 運 賃	1,280,412	1,512,036	231,624
積 揚 地 諸 掛	1,069,128	1,157,911	88,783
そ の 他	222,215	254,434	32,219
計	4,012,847	4,394,201	381,354

※4 販売間接費明細書

(単位：千円)

項 目	前 期 (47年4月~47年9月)	当 期 (47年10月~48年3月)	増 減 (△印は減)
人 件 費	440,855	438,229	△ 2,626
福 利 厚 生 費	68,489	69,680	1,191
旅 費 通 信 費	60,558	62,189	1,631
租 税 公 課	9,401	5,999	△ 3,402
減 価 償 却 費	123,553	135,533	11,980
そ の 他	87,617	86,429	△ 1,188
計	679,273	676,059	△ 3,214

※5 一般管理費明細書

(単位：千円)

項 目	前 期 (47年4月~47年9月)	当 期 (47年10月~48年3月)	増 減 (△印は減)
人 件 費	560,303	616,089	55,786
福 利 厚 生 費	109,162	104,306	△ 4,856
旅 費 通 信 費	71,429	66,227	△ 5,202
租 税 公 課	108,291	93,211	△ 15,080
減 価 償 却 費	3,897	3,958	61
そ の 他	223,246	217,776	△ 5,470
計	1,076,328	1,101,567	25,239

※6 関係会社との取引により発生した営業外収益の区分表示

石炭鉱業財務諸表準則第19条第2項の規定により関係会社に係る営業外収益で区分表示を行なった以外の営業外収益のうち関係会社に係る分が次の通り含まれている。

前 期 127,443千円 当 期 127,581千円

(2) 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

項 目	前 期 (47年4月~47年9月)	当 期 (47年10月~48年3月)	増 減 (△印は減)
I 前 期 未 処 理 欠 損 金	7,640,179	8,935,808	1,295,629
II 前 期 欠 損 金 処 理 額	—	—	—
繰 越 欠 損 金	7,640,179	8,935,808	1,295,629
III 繰 越 欠 損 金 減 少 高	5,945,795	6,210,320	264,525
(1) 固 定 資 産 売 却 益	141,693	675,829	534,136
(2) 石 炭 鉱 業 元 利 補 給 金※1	1,668,319	1,668,319	—
(3) 石 炭 鉱 業 再 建 交 付 金※1	831,536	831,536	—
(4) 石 炭 鉱 業 安 定 補 給 金※2	1,446,804	1,320,328	△ 126,476
(5) 坑内骨格構造整備補助金	656,583	662,393	5,810
(6) 鉱山保安確保事業費補助金	239,638	247,315	7,677
(7) 石 炭 増 加 引 取 交 付 金※3	959,401	799,716	△ 159,685
(8) 労務者住宅確保奨励金	1,821	1,724	△ 97
(9) 前 期 損 益 修 正	—	3,160	3,160
IV 繰 越 欠 損 金 増 加 高	2,578,274	2,901,948	323,674
(1) 固定資産売却および除却損	62,669	61,236	△ 1,433
(2) 石炭増加引取交付金見返額※3	959,401	799,716	△ 159,685
(3) 閉 山 鉱 害 賠 償 費	553,204	776,682	223,478
(4) 退職給与引当金特別繰入額	1,003,000	1,140,000	137,000
(5) 砂 川 災 害 損	—	124,314	124,314
繰 越 欠 損 金 期 末 残 高	4,272,658	5,627,436	1,354,778
V 当 期 純 損 失	4,663,150	4,610,944	△ 52,206
当 期 未 処 理 欠 損 金	8,935,808	10,238,380	1,302,572
うち、未処理欠損金 当期増加高	1,295,629	1,302,572	6,943

(注) ※1. 石炭鉱業再建整備臨時措置法（昭和42年法律第49号）第4条および第4条の2による交付額である。

※2. 石炭鉱業安定補給金交付規則（昭和44年通商産業省告示第205号）に基づく補給金である。

※3. 石炭増加引取交付金交付規則（昭和42年通商産業省告示第126号）に基づく交付金ならびにこれに見合う石炭代値引額である。

(3) 欠 損 金 処 理 計 算 書

(単位：千円)

項 目	前 期 (47年4月~47年9月)	当 期 (47年10月~48年3月)	増 減 (△印は減)
I 当 期 未 処 理 欠 損 金	8,935,808	10,238,380	1,302,572
II 欠 損 金 処 理 額	—	—	—
III 次 期 繰 越 欠 損 金	8,935,808	10,238,380	1,302,572

(4) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

項 目	前 期 (47年9月30日)	当 期 (48年3月31日)	増 減 (△印は減)
I 流 動 資 産			
1. 現 金 預 金	1,865,974	1,958,938	92,964
2. 受 取 手 形※1	502,342	438,150	△ 64,192
3. 関 係 会 社 受 取 手 形※1	95,340	119,825	24,485
4. 売 掛 金	4,357,397	5,069,745	712,348
5. 関 係 会 社 売 掛 金	734,178	1,151,157	416,979
6. 未 収 入 金	2,227,872	2,589,084	361,212
7. 短 期 貸 付 金	79,156	81,738	2,582
8. 従業員に対する短期貸付金	817,189	724,541	△ 92,648
9. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	178,325	239,000	60,675
10. 製 品	7,999,588	9,668,500	1,668,912
11. 商 品	925,436	725,557	△ 199,879
12. 貯 蔵 品	436,131	436,338	207
13. 前 渡 金	383,064	489,481	106,417
14. 前 払 費 用	254,188	311,393	57,205
15. そ の 他 の 流 動 資 産	2,756,078	3,138,234	382,156
(1) 立 替 金	1,046,833	1,044,824	△ 2,009
(2) 差 入 保 証 金	538,425	799,332	260,907
(3) 残 炭 諸 掛	588,854	711,632	122,778
(4) そ の 他	581,966	582,446	480
16. 貸 倒 引 当 金	△ 58,000	△ 48,000	10,000
流 動 資 産 合 計※2	23,554,258	27,093,681	3,539,423
II 固 定 資 産※3			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1. 建 物	9,820,857	9,930,793	109,936
減 価 償 却 引 当 金	△ 2,327,054	△ 2,488,239	△ 161,185
差 引	7,493,803	7,442,554	△ 51,249
2. 構 築 物	2,287,086	2,289,122	2,036
減 価 償 却 引 当 金	△ 366,343	△ 397,247	△ 30,904
差 引	1,920,743	1,891,875	△ 28,868
3. 主 要 坑 道	22,610,250	25,090,180	2,479,930
減 価 償 却 引 当 金	△ 8,535,565	△ 9,566,303	△ 1,030,738
差 引	14,074,685	15,523,877	1,449,192
4. 機 械 お よ び 装 置	27,805,899	28,374,660	568,761
減 価 償 却 引 当 金	△ 15,157,290	△ 16,142,754	△ 985,464
差 引	12,648,609	12,231,906	△ 416,703

(単位：千円)

項 目	前 期 (47年9月30日)	当 期 (48年3月31日)	増 減 (△印は減)
5. 船 船	4,348	4,348	—
減価償却引当金	△ 4,131	△ 4,131	—
差 引	217	217	—
6. 車両およびその他の運搬具	2,403,803	2,432,293	28,490
減価償却引当金	△ 1,815,135	△ 1,867,871	△ 52,736
差 引	588,668	564,422	△ 24,246
7. 工具器具および備品	1,597,827	1,567,210	△ 30,617
減価償却引当金	△ 1,148,884	△ 1,145,416	3,468
差 引	448,943	421,794	△ 27,149
8. 鉱 業 用 地	333,394	333,394	—
減価償却引当金	△ 141,147	△ 149,274	△ 8,127
差 引	192,247	184,120	△ 8,127
9. 一 般 用 地	1,693,010	1,660,054	△ 32,956
10. 植 林	190,526	179,001	△ 11,525
11. 建設仮勘定	7,703,069	7,585,245	△ 117,824
有形固定資産合計	46,954,520	47,685,065	730,545
(2) 無形固定資産			
1. 鉱 業 権	639,357	643,014	3,657
2. 専用側線利用権	6,950	6,788	△ 162
3. その他の無形固定資産	27,667	35,042	7,375
無形固定資産合計	673,974	684,844	10,870
(3) 投 資			
1. 投資有価証券※4	1,661,273	1,593,690	△ 67,583
2. 関係会社株式※4	7,766,540	8,089,368	322,828
3. 出 資 金	7,110	3,265	△ 3,845
4. 関係会社出資金	—	15,000	15,000
5. 長期貸付金	129,679	96,791	△ 32,888
6. 従業員に対する長期貸付金	876,086	875,525	△ 561
7. 関係会社長期貸付金	14,929,293	14,844,295	△ 84,998
8. その他の投資	568,655	579,177	10,522
9. 貸倒引当金	△ 569,000	△ 362,000	207,000
投資合計	25,369,636	25,735,111	365,475
固定資産合計	72,998,130	74,105,020	1,106,890
Ⅱ 繰延勘定			
1. 長期前払費用	64,566	54,766	△ 9,800
2. 開 発 費	228,543	216,854	△ 11,689
繰延勘定合計	293,109	271,620	△ 21,489
資 産 合 計	96,845,497	101,470,321	4,624,824

負債の部

(単位：千円)

項 目	前 期 (47年9月30日)	当 期 (48年3月31日)	増 減 (△印は減)
I 流 動 負 債			
1. 買 掛 金	5,838,444	6,538,564	700,120
2. 関係会社買掛金	2,770,616	3,264,004	493,388
3. 短期借入金(一部担保付)	6,685,000	10,255,000	3,570,000
4. 一年内返済の長期借入金 (一部担保付)	3,479,710	4,189,784	710,074
5. 未 払 金	2,364,286	2,890,487	526,201
6. 未 払 費 用	3,433,882	3,329,923	△ 103,959
7. 関係会社未払費用	1,199,165	1,193,305	△ 5,860
8. 前 受 金	1,972,011	1,281,234	△ 690,777
9. 預 り 金	1,452,277	1,496,129	43,852
10. 従業員からの預り金	8,921,004	9,202,352	281,348
11. 関係会社預り金	596,861	778,677	181,816
12. 前 受 収 益	270,288	28,339	1,311
13. その他の流動負債	555,077	510,146	△ 44,931
流動負債合計※5	39,295,361	44,957,944	5,662,583
II 固 定 負 債			
1. 長期借入金(一部担保付)※6	47,085,616	46,608,064	△ 477,552
2. 長期預り金※6	2,074,656	1,597,579	△ 477,077
3. 退職給与引当金※7	11,625,177	12,844,619	1,219,442
固定負債合計	60,785,449	61,050,262	264,813
負債合計	100,080,810	106,008,206	5,927,396

資本の部

(単位：千円)

項 目	前 期 (47年9月30日)	当 期 (48年3月31日)	増 減 (△印は減)
I 資 本 金	3,000,000	3,000,000	—
(授權株式数)	(96,000) ^{千株}	(96,000) ^{千株}	(—)
(発行済株式数)	(60,000) [〃]	(60,000) [〃]	(—)
II 資 本 剰 余 金			
1. 資本準備金	2,700,495	2,700,495	—
資本剰余金合計	2,700,495	2,700,495	—
III 欠 損 金			
1. 当期末処理欠損金	8,935,808	10,238,380	1,302,572
欠 損 金 合 計	8,935,808	10,238,380	1,302,572
資 本 合 計	△ 3,235,313	△ 4,537,885	△ 1,302,572
負債・資本合計	96,845,497	101,470,321	4,624,824

(注) 1. ※1 受取手形 438,150 円、関係会社受取手形 119,825 円は下記金額控除後のものである。

受取手形割引高	前期	10,111,101 円	当期	10,698,349 円
関係会社受取手形割引高	"	1,443,933 円	"	1,208,990 円
裏書譲渡手形	"	3,929,493 円	"	4,806,252 円

※2 関係会社に対する資産の区分表示

石炭鉱業財務諸表準則第65条第3項の規定により関係会社に対する資産で区分表示を行なった以外の資産のうち関係会社に対する分が次の通り含まれている。

前期	1,259,986 円	当期	1,365,400 円
----	-------------	----	-------------

※3 (1) 有形固定資産及び鉱業権のうち 21,052,939 円をもつて財団を組成し下記借入金の担保に供している。

前期	長期借入金	44,793,007 円	一年内返済の長期借入金	2,873,014 円
当期	"	44,467,904 円	"	3,501,279 円

(2) 有形固定資産(建物)のうち、1,670,596 円を、下記借入金の担保に供している。

前期	長期借入金	1,063,400 円	一年内返済の長期借入金	62,952 円
当期	"	1,068,653 円	"	66,161 円

※4 (1) 三井建設㈱他 5,341,068 円を短期借入金 3,200,000 円、長期借入金 4,001,986 円の担保に供している。

(2) 電信電話債券 50 円を後納郵便料保証金として担保に供している。

※5 関係会社に対する負債の区分表示

石炭鉱業財務諸表準則第77条第3項の規定により関係会社に対する負債で区分表示を行なった以外の負債のうち関係会社に対する分が次の通り含まれている。

前期	1,080,602 円	当期	806,116 円
----	-------------	----	-----------

※6 長期借入金及び長期預り金中政府と補給契約を締結している金額 31,025,188 円

※7 退職給与引当金

繰入方法 税法規定による年間発生繰入見込額を前期と当期に合理的に配分した額を計上するほか、昭和48年度末までに合理的残高に達するよう特別繰入を実施している。

取崩方法 退職者の前期末自己都合要支給額取崩

残高基準 期末自己都合退職金要支給額の $\frac{1}{2}$

合理的退職給与引当金残高 16,051,870 円

(注) 2. 保証債務下記の通り

三井鉱山コークス工業㈱外 46 社	52,084,771 円
-------------------	--------------

(5) 附属明細表

① 有価証券明細表

(単位：千円)

株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	東 京 ガ ス	50	649,998	27,715	31,848	
	福 岡 銀 行	50	160,000	7,720	7,720	
	三 井 建 設	50	13,817,724	699,230	699,230	
	三 井 石 油 化 学	50	800,000	46,400	46,400	
	三 鉦 製 作 所	50	160,000	6,501	6,501	
	立 山 製 紙	50	337,450	19,822	18,222	
	北 海 道 石 炭 荷 役	50	303,300	15,858	15,858	
	新 昭 和 石 炭	500	190,000	95,000	95,000	
	苫 小 牧 港 開 発	500	172,500	86,250	86,250	
	新 日 本 製 鉄	50	400,000	20,000	20,000	
	電 力 用 炭 販 売	1,000	39,375	39,375	39,375	
	日 本 原 子 力 事 業	10,000	1,000	10,000	10,000	
	三 井 君 津 開 発	500	60,000	30,000	30,000	
	三井共同建設コンサルタント	500	20,000	10,000	10,000	
	三井アルミナ製造	500	400,000	200,000	200,000	
	海 外 原 料 炭 開 発	500	92,500	46,250	46,250	
	海 外 ウ ラ ン 資 源 開 発	500	40,000	20,000	20,000	
	三 井 情 報 開 発	500	30,000	15,000	15,000	
	三 井 都 市 開 発	500	60,000	30,000	30,000	
	そ の 他 (57 銘柄)	500	747,861	82,346	81,866	
	計		18,481,708	1,507,467	1,509,520	

公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	割 引 商 工 債 券	43,390	41,227	41,227	
	割 引 長 期 信 用 債 券	20,000	19,028	19,028	
	三井貸付信託受益証券	10,000	10,000	10,000	
	そ の 他 の 公 社 債	15,120	13,915	13,915	
	計	88,510	84,170	84,170	

(注) (1) 取得価額の算定基準は移動平均原価法である。

(2) 貸借対照表計上額の算定基準は下記によりおこなっている。

上場株式…………… 移動平均原価法による低価法

上記以外の有価証券…………… 移動平均原価法

但し、東京ガス株については過年度において一部時価までの評価換えをおこなった。

② 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建築物	9,820,857	187,973	78,037	9,930,793	2,488,239	7,442,554
構築物	2,287,086	4,557	2,521	2,289,122	397,247	1,891,875
主要坑道	22,610,250	247,930	—	25,090,180	9,566,303	15,523,877
機械および装置	27,805,899	888,951	320,190	28,374,660	16,142,754	12,231,906
船舶	4348	—	—	4,348	4,131	217
車両およびその他運搬具	2,403,803	48,294	19,804	2,432,293	1,867,871	564,422
工具器具および備品	1,597,827	44,269	74,886	1,567,210	1,145,416	421,794
一般用地	1,693,010	27,604	60,560	1,660,054	—	1,660,054
植林	190,526	—	11,525	179,001	—	179,001
鉱業用地	333,394	—	—	333,394	149,274	184,120
有形固定資産計	68,747,000	※2 3,681,578	※1 567,523	71,861,055	31,761,235	40,099,820
建設仮勘定	7,703,069	3,593,630	3,711,454	7,585,245	—	7,585,245
合 計	76,450,069	7,275,208	4,278,977	79,446,300	31,761,235	47,685,065

(注) I 建設仮勘定の増減内訳

当期増加額

(1) 第三人工島工事・選炭設備並びに三川鉱・宮浦鉱関係工事	1,502,359
(2) 砂川登川開発工事・一坑深部開発工事	590,774
(3) 芦別深部開発工事	548,708
(4) 各所一般工事	951,789
計	3,593,630

当期減少額

(1) 資産編入	イ. 有形固定資産編入	3,675,350
	ロ. 無形固定資産編入	19,347
	ハ. 繰延勘定振替	11,408
(2) 建設仮勘定	売却	5,349
	却	—
計		3,711,454

Ⅱ ※1 有形固定資産当期減少額567,523千円について

- (1) 有形固定資産の当期除却高は561,295千円であり、これに対する減価償却引当金の取崩し高は345,986千円である。
- (2) 機械装置より車両およびその他運搬具へ整理替したものの3,935千円、工具器具備品へ整理替したものの2,293千円、計6,228千円である。

Ⅲ ※2 有形固定資産の当期増加額3,681,578千円について

- (1) 当期有形固定資産の編入高は3,675,350千円で、内訳は下記の通りである。

資産	三 池	砂 川	芦 別	本支店	計
建築物	58,904	79,792	45,389	3,888	187,973
構築物	2,268	2,289	—	—	4,557
主要坑道	1,150,237	639,615	690,078	—	2,479,930
機械および装置	629,948	153,658	102,845	2,500	888,951
車両およびその他運搬具	2,251	5,193	40,850	—	48,294
工具器具および備品	17,286	5,021	21,227	735	44,269
一般用地	835	—	—	26,769	27,604
植林	—	—	—	—	—
鉱業用地	—	—	—	—	—

- (2) 機械装置より車両およびその他運搬具へ整理替による増加高3,935千円、工具器具備品へ整理替による増加高2,293千円、計6,228千円である。

③ 無形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	取得価額	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高
鉱業権	710,221	7,347	—	67,207	643,014
専用側線利用権	9,537	—	—	2,749	6,788
その他の無形固定資産	67,370	12,000	—	32,328	35,042
計	787,128	19,347	—	102,284	684,844

④ 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

銘柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
山 野 鉾 業	500	80,000	40,000	40,000					80,000	40,000	40,000	※1
漆 生 鉾 業	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	
石 狩 炭 鉾	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	
滝 口 炭 鉾	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	
三 美 鉾 業	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	
三 井 塩 業	5,000	40,000	200,000	200,000				(評価減) 189,672 (除却) 20,000	40,000	200,000	10,328	
北 九 州 畜 産	500	40,000	20,000	20,000			40,000		—	—	—	
三 鉾 興 産	500	70,000	35,000	35,000					70,000	35,000	35,000	
土 別 石 灰 工 業	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	
三 井 室 町 海 運	500	600,000	400,000	400,000					600,000	400,000	400,000	
三 砂 逗 輪	500	8,000	4,000	4,000					8,000	4,000	4,000	
刈 田 海 陸 運 送	50	729,295	34,360	34,360					729,295	34,360	34,360	
三 美 運 輪	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	
三 井 芦 別 鉄 道	500	160,000	80,000	80,000					160,000	80,000	80,000	
山 尾 産 業	50	150,000	7,560	7,560					150,000	7,560	7,560	
室 町 近 海 汽 船	50	400,000	20,000	20,000					400,000	20,000	20,000	
三 井 三 池 港 務 所	500	1,600,000	800,000	800,000					1,600,000	800,000	800,000	※2
三 鉾 木 材	500	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000	
三 井 三 池 製 作 所	50	5,000,000	250,000	250,000					5,000,000	250,000	250,000	※3
三 鉾 産 業	500	60,000	48,000	48,000					60,000	48,000	48,000	
三 美 製 作 所	500	32,000	16,000	16,000					32,000	16,000	16,000	
三 池 商 事	500	16,000	8,000	8,000					16,000	8,000	8,000	
三 田 商 事	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	
山 野 商 事	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	
三 北 商 事	500	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000	
三 鉾 石 油	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	
三 鉾 建 設	500	96,000	48,000	48,000					96,000	48,000	48,000	
サンコーコンサルタント	500	106,000	53,000	53,000					106,000	53,000	53,000	
三 鉾 開 発	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	
有 明 電 機	500	12,000	6,000	6,000					12,000	6,000	6,000	
有 明 機 械	500	80,000	40,000	40,000					80,000	40,000	40,000	
三 機 製 作 所	500	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000	
三 鉾 ボーリング	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	
砂 川 ボーリング	500	2,000	1,000	1,000					2,000	1,000	1,000	

銘柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
三井三池開発	500	200,000	100,000	100,000					200,000	100,000	100,000	※ 4
三 鉦 生 コ ン	500	54,000	27,000	27,000					54,000	27,000	27,000	
トーヨーレイバ コンサルタント	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	
三井田川タイル	500	400,000	200,000	200,000					400,000	200,000	200,000	
三井鉦山土地建物	500	2,000,000	100,000	100,000					2,000,000	100,000	100,000	※ 5
宗 像 商 会	500	210,000	10,500	10,500					210,000	10,500	10,500	
三池合板工業	500	90,000	45,000	45,000					90,000	45,000	45,000	
三井セメント	500	1,260,000	630,000	630,000					1,260,000	630,000	630,000	
三井物産 コンクリート工業	500	138,240	69,120	69,120					138,240	69,120	69,120	
三井コークス工業	500	300,000	150,000	150,000	50,000	(増資) 25,000			350,000	175,000	175,000	
三井鉦山コークス工業	500	4,480,000	2,240,000	2,240,000	900,000	(増資) 450,000			5,380,000	2,690,000	2,690,000	
千葉建材	500	40,000	20,000	20,000					40,000	20,000	20,000	
三井アルミニウム工業	500	1,584,000	792,000	792,000					1,584,000	792,000	792,000	
中部物産	500	22,000	11,000	11,000					22,000	11,000	11,000	
三 鉦 林 業	500	40,000	20,000	20,000					40,000	20,000	20,000	
北振コンクリート工業	500	12,000	6,000	6,000					12,000	6,000	6,000	
三 鉦 建 材	500	120,000	60,000	60,000					120,000	60,000	60,000	
三 鉦 燃 料	500	2,000	1,000	1,000					2,000	1,000	1,000	
北海道三鉦石油	500	2,000	1,000	1,000	18,000	(増資) 9,000			20,000	10,000	10,000	
大阪三鉦石油	500	2,000	1,000	1,000					2,000	1,000	1,000	
三井石油開発	500	1,776,000	888,000	888,000					1,776,000	888,000	888,000	
三 鉦 電 設	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	
安治川生コン	500	5,000	2,500	2,500					5,000	2,500	2,500	
新北振炭鉦	500	3,000	1,500	1,500			3,000	(除却) 1,500	—	—	—	
北陸三鉦レミコン	500	16,000	8,000	8,000					16,000	8,000	8,000	
大岩生コン	500	24,000	12,000	12,000					24,000	12,000	12,000	
北九州ミサワホーム	500	30,000	15,000	15,000					30,000	15,000	15,000	
三鉦施工管理	500	4,000	2,000	2,000					4,000	2,000	2,000	
三井鉦山壘坑掘さく	500	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000	
新田川不動産	500	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000	
有 明 炭 鉦	500				100,000	(設立) 50,000			100,000	50,000	50,000	
合 計		22,581,535	7,766,540	7,766,540	1,068,000	534,000	43,000	211,172	23,605,535	8,279,040	8,089,368	

(注) 1. 有価証券の取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は何れも移動平均原価法である。

※ 1 (イ) 当社の山野鉾業に対する債権総額と当社保有の有価証券との合計額は

短期貸付金	1 0 0 0 0
売掛金	9 7
未収入金	5 9 5 9 9
有価証券	4 0 0 0 0
長期貸付金	9 3 0 2 5 0
計	1 0 3 9 9 4 6

であって、当社の資産総額の $\frac{1.02}{1.00}$ に相当する。

(ロ) 当社と山野鉾業との関係

当社の合理化施策の一環として山野鉾業所を分離設立せしめた会社であって

- (1) 当社の所有する株式は山野鉾業の資本金の総額である。
- (2) 山野鉾業の役員人事並びに営業方針については事前に当社の承認を受けている。
- (3) 山野鉾業の売上高総額は当社に対する分である。

※ 2 (イ) 当社の三井三池港務所に対する債権総額と当社保有の有価証券との合計額は

売掛金	4 7 5 0
未収入金	1 0 3 1 4 9
有価証券	8 0 0 0 0 0
長期貸付金	7 3 1 1 9 2 4
計	8 2 1 9 8 2 3

であって、当社の資産総額の $\frac{8.10}{1.00}$ に相当する。

(ロ) 当社と三井三池港務所との関係

当社の合理化施策の一環として昭和39年11月株式会社三井三池港務所を設立し、昭和40年3月当社の輸送部門三池港務所関係の営業を譲渡した。

- (1) 当社の所有する株式は三井三池港務所の資本金の総額である。
- (2) 三井三池港務所の役員人事、営業方針については事前に当社の承認を受けている。
- (3) 三井三池港務所の3/48期(1年決算)売上高のうち約64.2%は当社に対する分である。

※ 3 (イ) 当社の三井三池製作所に対する債権総額と当社保有の有価証券との合計額は

売掛金	1 5 6 9 2
未収入金	2 4 3 2 1
前渡金	7 0 0 3 5
有価証券	2 5 0 0 0 0
長期貸付金	7 6 0 0 0 0
計	1 1 2 0 0 4 8

であって、当社の資産総額の $\frac{1.10}{1.00}$ に相当する。

(ロ) 当社と三井三池製作所との関係

当社の機器製造修理部門である三池製作所の業績伸長を図って昭和34年12月分離設立せしめた会社であって

- (1) 当社の所有する株式は三井三池製作所の資本金の25%である。
- (2) 三井三池製作所の役員人事並びに営業方針については、事前に当社の承認を受けている。
- (3) 三井三池製作所の3/48期(半年決算)売上高のうち約8.2%は当社に対する分である。

※4 (イ) 当社の三井三池開発に対する債権総額と当社保有の有価証券の合計額は

未収入金	17,673 ^{千円}
有価証券	100,000
長期貸付金	3,036,294
計	3,153,967

であって、当社の資産総額の $\frac{3,153,967}{100}$ に相当する。

(ロ) 当社と三井三池開発との関係

当社の合理化施策の一環として昭和39年9月新会社を設立し、三池地区の遊休地を譲渡して土地の開発有効利用、売買、賃貸等の営業を行わしめている会社であり

(1) 当社の所有する株式は三井三池開発の資本金の総額である。

(2) 三井三池開発の役員人事並びに営業方針については事前に当社の承認を受けている。

※5 (イ) 当社の三井鉱山コークス工業に対する債権総額と当社保有の有価証券との合計額は

売掛金	70,763 ^{千円}
未収入金	234,664
有価証券	2,690,000
計	2,995,427

であって、当社の資産総額の $\frac{2,995,427}{100}$ に相当する。

(ロ) 当社と三井鉱山コークス工業との関係

当社の多角経営及び原料炭販路拡張の一環として昭和45年5月設立した会社である。コークスの製造、販売等を行うことを目的としており、昭和47年9月に第1炉団(1A)が完工し、48年1月操業を開始した。なお第2炉団の工事も略完工し、第3炉団については一部基礎工事も終えている。

(1) 当社の所有する株式は三井鉱山コークス工業の資本金の89.7%である。

(2) 三井鉱山コークス工業の役員人事並びに営業方針については事前に当社の承認を受けている。

⑤ 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
日田生コン	-	15,000	-	15,000	1口1千円16,500口
計		15,000		15,000	

⑥ 関係会社貸付金明細表 (1)

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期貸付金					
三 鉱 木 材	255.490		7.852	247.638	返済 53. 3 無担保
三 鉱 産 業	4.700		1.000	3.700	" 50. 3 "
三井三池製作所	760.000			760.000	" 49. 3 "
北九州畜産	122.608		(122.608) 122.608	-	" 51. 9 "
三 鉱 興 産	16.600		15.000	1.600	" 48. 9 "
漆 生 鉱 業	424.201		24.999	399.202	" 49. 3 "
滝口炭鉱	105.203		7.128	98.075	" 49. 3 "
士別石灰工業	67.000		1.000	66.000	" 49. 3 "
三井芦別鉄道	112.000		18.000	94.000	" 49. 3 "
三 美 鉱 業	69.987			69.987	" 49. 3 "
三美製作所	219.534		601	218.933	" 56. 9 "
山野 鉱 業	967.700		37.450	930.250	" 52. 6 "
石 狩 炭 鉱	100.342	220.549		320.891	" 49. 3 "
三井鉱山土地建物	668.623		1.348	667.275	" 49. 9 "
三 池 商 事	30.000		2.000	28.000	" 50. 3 "
三 田 商 事	22.645		1.500	21.145	" 50. 3 "
三 北 商 事	5.000		1.200	3.800	" 49. 9 "
三 砂 運 輸	27.000			27.000	" 49. 3 "
有 明 機 械	13.432	16.168		29.600	" 50. 12 "
三井三池開発	3,036.294			3,036.294	" 58. 9 "
三井三池港務所	(6,032.048) 7,311.924			(6,032.048) 7,311.924	" 58. 3 "
有 明 電 機	944		944	-	" 48. 3 "
安治川生コン	3.333		1.667	1.666	" 50. 10 "
三池合板工業	75.606		10.485	65.121	" 52. 3 "
砂川ボーリング	9.010		1.900	7.110	" 50. 3 "
室町近海汽船	7.000		1.000	6.000	" 50. 12 "
三 鉱 建 材	146.332			146.332	" 52. 9 "
三 美 運 輸	2.100		1.200	900	" 49. 3 "
三 鉱 林 業	103.003	49.324		152.327	" 55. 3 "
北興コンクリート工業	48.000		36.000	12.000	" 51. 9 "
三井田川マイル	117.525			117.525	" 52. 3 "
新北振炭鉱	76.157		(63.334) 76.157	-	" 56. 9 "
計	(6,032.048) 14,929.293	286.041	(185.942) 371.039	(6,032.048) 14,844.295	

⑥ 関係会社貸付金明細表 (2)

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
短期貸付金					
三 鉦 木 材	68,000		5,000	63,000	返済 昭和48年9月無担保
三 美 鉦 業	20,000	39,000		59,000	" "
山 野 鉦 業	10,000			10,000	" "
滝 口 炭 鉦	31,000			31,000	" "
三 鉦 林 業	49,325		49,325	-	" 3月 "
石 狩 炭 鉦	-	58,000		58,000	" 9月 "
三 鉦 建 材		18,000		18,000	" 4月 "
計	178,325	115,000	54,325	239,000	
合 計	(6,032,048) 15,107,618		(185,942) 425,364	(6,032,048) 15,083,295	

(注) 1. 減少額の()内の数字は貸倒引当金と相殺によるものである。

2. 期末残高の()内の数字は無利子分である。

⑦ 社 債 明 細 表

該 当 事 項 な し

⑧ 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先		期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額 (補給額)	期末残高	担 保 (種類・目的物 および順位)	摘 要		
							使 途	期 限	そ の 他
元 利 補 給 金 対 象 借 入 金	日本開発銀行	6,499,874	—	4,097,477	6,090,127	福岡法務局大牟田出張所及び札幌法務局砂川出張所登記第1号鉱業財団 福岡法務局大牟田出張所登記第14号工場財団及び第1号港湾運送事業財団	設 備	54.3.31	今後の返済 1年目 予定額 859,878 2年目 " 916,678 3年目 " 977,230
	石炭鉱業 合理化学業団	5,363,683	—	338,123	5,025,560	同 上	整 備	54.3.31	1年目 " 709,569 2年目 " 756,441 3年目 " 806,408
	三井銀行	934,374	—	93,864	840,510	同 上	設備・整備 貯炭赤字 三池災害	52.3.31	1年目 " 194,827 2年目 " 204,690 3年目 " 215,053
	北海道拓殖銀行	504,690	—	50,699	453,991	同 上	整 備 貯炭赤字 三池災害	52.3.31	1年目 " 105,233 2年目 " 110,561 3年目 " 116,158
	第一勧業銀行	504,690	—	50,699	453,991	同 上	同 上	52.3.31	1年目 " 105,233 2年目 " 110,561 3年目 " 116,158
	協和銀行	132,297	—	13,290	119,007	同 上	同 上	52.3.31	1年目 " 27,585 2年目 " 28,982 3年目 " 30,449
	三井信託銀行	771,924	—	77,546	694,378	同 上	設備・整備 貯炭赤字 三池災害	52.3.31	1年目 " 160,954 2年目 " 169,103 3年目 " 177,664
	日本興業銀行	522,029	—	52,442	469,587	同 上	設備・整備 三池災害	52.3.31	1年目 " 108,849 2年目 " 114,359 3年目 " 120,148
	日本長期 信用銀行	721,605	—	72,490	649,115	同 上	同 上	52.3.31	1年目 " 150,463 2年目 " 158,080 3年目 " 166,082
	福岡銀行	58,799	—	5,907	52,892	同 上	整 備 貯炭赤字 三池災害	52.3.31	1年目 " 122,600 2年目 " 128,810 3年目 " 135,330
	三井生命 保険会社	113,075	—	11,359	101,716	(三井銀行支払保証)	運 転	52.3.31	1年目 " 23,586 2年目 " 24,771 3年目 " 26,025
計		16,127,040	—	1,176,166	14,950,874				

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額 (交付額)	期末残高	担 保 (種類・目的物) (および順位)	摘 要		
						使 途	期 限	そ の 他
再 建 交 付 金 対 象 借 入 金	日本開発銀行	8,541,591	92,774	8,448,817	福岡法務局大牟田出張所 及び札幌法務局砂川出張所 登記第1号鉱業財団 福岡法務局大牟田出張所 登記第14号工場財団及 び第1号港湾運送事業財団	設 備	59.4.30	今後の返済予定額 1年目 189,745 2年目 390,217 3年目 727,437
	石炭鉱業 合理化事業団	1,522,653		1,522,653	同 上	整 備	59.4.30	1年目 - 2年目 50,384 3年目 136,104
	石炭鉱害事業団	916,786	11,846	904,940	同 上	賠 償 防 止	59.4.30	1年目 24,227 2年目 44,072 3年目 77,343
	三井銀行	845,262		845,262	同 上	設備・整備 貯炭赤字 三池災害 運 転	59.4.30	1年目 - 2年目 27,969 3年目 75,555
	北海道拓殖銀行	161,572		161,572	同 上	整 備 貯炭赤字 三池災害	59.4.30	1年目 - 2年目 5,346 3年目 14,442
	第一勧業銀行	161,572		161,572	同 上	同 上	59.4.30	1年目 - 2年目 5,346 3年目 14,442
	協和銀行	42,353		42,353	同 上	同 上	59.4.30	1年目 - 2年目 1,401 3年目 3,786
	三井信託銀行	644,554		644,554	同 上	設備・整備 貯炭赤字 三池災害	59.4.30	1年目 - 2年目 21,328 3年目 57,614
	日本興業銀行	460,924		460,924	同 上	設備・整備 三池災害	59.4.30	1年目 - 2年目 15,252 3年目 41,200
	日本長期 信用銀行	678,163		678,163	同 上	同 上	59.4.30	1年目 - 2年目 22,440 3年目 60,618
	福岡銀行	18,823		18,823	同 上	整 備 貯炭赤字 三池災害	59.4.30	1年目 - 2年目 623 3年目 1,682
	三井生命 保険会社	587,101		587,101	(三井銀行 支払保証)	運 転	59.4.30	1年目 - 2年目 19,427 3年目 52,479
計	14,581,354		104,620	14,476,734				

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	利率	担 保 (種類・目的物 及び 順位)	摘 要			
							使途	期 限	そ の 他	
長期 借入金	日本開発銀行	(377,614) 2,043,784	400,000	179,398	(426,199) 2,264,386	年6.5%	福岡法務局大牟田出張所及び札幌法務局砂川出張所登記第1号鉱業財団 福岡法務局大牟田出張所登記第14号工場財団及び第1号港湾運送事業財団	設 備	51.12.31	今後の返済予定額 1年目 426,199 2年目 337,188 3年目 164,000
	石炭鉱業 合理化事業団	(1,316,990) 11,630,354	1,661,000	216,807	(2,042,612) 13,074,547	無利子	同 上	近代化 整 備	54.10.25	1年目 2,042,612 2年目 2,044,665 3年目 2,209,785
	石炭鉱業事業団	(180,910) 2,278,688	230,270	80,516	(228,268) 2,428,442	3.5% 6.5%	同 上	賠 償 防 止	54. 6.20	1年目 228,268 2年目 381,461 3年目 480,991
	年金福祉事業団	(35,971) 35,447.9	42,100	19,180	(40,104) 377,399	6.5% ~7.0%	当該建物、土地	設 備	63. 9.20	1年目 40,104 2年目 38,506 3年目 39,083
	住宅金融公庫	(26,981) 421,873	—	14,459	(26,057) 407,414	6.5% ~7.5%	当 該 建 物	同 上	76.10.25	1年目 26,057 2年目 25,485 3年目 26,071
	農林漁業 金融公庫	31,734	7,070	—	38,804	4.5% 5.0% 6.5%	山 林	造 林	75. 8.30	1年目 — 2年目 24 3年目 25
	金属鉱物 探鉱促進事業団	(544) 4,320	—	272	(544) 4,048	6.5%	有 価 証 券	運 転	55. 9.15	1年目 544 2年目 544 3年目 544
	三井銀行	(306,600) 416,500	—	187,300	(229,200) 229,200	8.8% ~9.3%	福岡法務局大牟田出張所及び札幌法務局砂川出張所登記第1号鉱業財団 福岡法務局大牟田出張所登記第14号工場財団及び第1号港湾運送事業財団有価証券	設 備 運 転	48.10.31	1年目 229,200
	三井信託銀行	(166,000) 192,000	—	91,000	(101,000) 101,000	9.0% ~9.3%	同 上	同 上	48. 9.30	1年目 101,000
	日本興業銀行	(—) —	—	—	—	—	同 上	同 上	49. 3.31	1年目 500,000
	日本長期 信用銀行	(500,800) 500,800	—	800	(500,000) 500,000	8.7%	同 上	同 上	49. 3.31	1年目 500,000
	三井生命 保険会社	(191,300) 618,400	—	89,400	(205,800) 529,000	日歩 2.35% 年8.2%	(三井銀行支払保証)	運 転	52. 6.30	1年目 205,800 2年目 120,800 3年目 120,800
	協栄生命 保険会社	(125,000) 250,000	—	75,000	(100,000) 175,000	年8.0%	(三井銀行支払保証)	同 上	49.10.31	1年目 100,000 2年目 75,000
	大正海上火災	(20,000) 57,000	50,000	1,000	(24,000) 106,000	8 % ~8.6%	(三井信託銀行 支払保証)	同 上	50.12.31	1年目 24,000 2年目 46,000 3年目 36,000
	福岡県共済連	(50,000) 162,500	—	25,000	(50,000) 137,500	8.5% ~8.8%	(三井銀行支払保証)	同 上	51. 1.10	1年目 50,000 2年目 50,000 3年目 37,500
	福岡県信用連	(120,000) 434,000	200,000	60,000	(132,000) 574,000	7.8% ~8.5%	(三井銀行支払保証)	同 上	51. 7.25	1年目 132,000 2年目 168,000 3年目 164,000
	西日本相互銀行	(6,000) 195,000	—	3,000	(6,000) 165,000	8.5%	—	同 上	50.12.31	1年目 6,000 2年目 6,000 3年目 4,500
	肥後相互銀行	(55,000) 100,000	—	25,000	(60,000) 75,000	8.0%	—	同 上	49. 6.30	1年目 60,000 2年目 15,000
	九州相互銀行	(18,000) 41,000	—	9,000	(18,000) 32,000	8.5%	—	同 上	49.12.31	1年目 18,000 2年目 14,000
	三井建設	300,000	—	—	300,000	8.0%	土 地、建 物	同 上	50. 8.31	1年目 — 2年目 — 3年目 300,000
計	(3,479,710) 19,856,932	2,590,440	1,077,132	(4,189,784) 21,370,240						
合 計	(3,479,710) 50,565,326	2,590,440	2,357,918	(4,189,784) 50,797,848						

(注) 上段()内数字は短期借入金への振替額にて内数であり、貸借対照表では流動負債の部に区分掲載されている。

⑨ 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場証券 取引所名	摘 要
	額面株式	記名式普通株	60,000,000株	50円	3,000,000,000円	東京・大阪 名古屋・福岡 札幌・京都 新潟・広島	関係会社 所有株式数 330千株
	無額面株式						
	株式発行のない 資 本 の 額						
資 本 の 額				3,000,000,000円			
準備金の資本組入	資 本 組 入 額		摘 要				
	720,000,000円		年 月 日		種 類		
			昭和32年8月1日		再 評 価 積 立 金		

⑪ 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分数	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	-	-	2700.495	-	2700.495	資産再評価法第109条 の3による科目振替である
再評価積立金	2700.495	-	-	2700.495	-	
計	2700.495	-	2700.495	2700.495	2700.495	

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

該 当 事 項 な し

⑬ 減価償却明細表

(単位:千円)

資産の種類	取得価額	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却	償却額に対する過不足額	
					累計額	当期分	累計
有形固定資産					%		
建物	9,930,793	1,829,16	2,488,239	7,442,554	25	-	-
構築物	2,289,122	312,89	397,247	1,891,875	17	-	-
主要坑道	25,090,180	1,030,738	9,566,303	15,523,877	38	-	-
機械および装置	28,374,660	1,238,427	16,142,754	12,231,906	57	-	-
船舶	4,348	-	4,131	217	95	-	-
車両およびその他の運搬具	2,432,293	70,942	1,867,871	564,422	77	-	-
工具器具および備品	1,567,210	49,233	1,145,416	421,794	73	-	-
鉱業用地	333,394	8,127	149,274	184,120	45	-	-
計	70,022,000	2,611,672	31,761,235	38,260,765	45	-	-
無形固定資産							
鉱業権	710,221	3,689	67,207	643,014	9	-	-
専用側線利用権	9,537	162	2,749	6,788	29	-	-
その他の無形固定資産	67,370	4,625	32,328	35,042	48	-	-
計	787,128	8,476	102,284	684,844	13	-	-
繰延勘定							
長期前払費用	202,071	9,845	147,305	54,766	73	-	-
開発費	557,468	54,023	340,614	216,854	61	-	-
計	759,539	63,868	487,919	271,620	64	-	-
合 計	71,568,667	2,684,016	32,351,438	39,217,229	65	-	-

(注) 1. 有形固定資産(除く主要坑道、鉱業用地)、無形固定資産(除く鉱業権)の減価償却方法は、法人税法と同一の基準である定額法を採用している。

2. 主要坑道、鉱業用地、鉱業権の減価償却方法は、法人税法と同一の基準である生産高比例法を採用している。

3. 長期前払費用の償却は、法人税法の規定と同一の基準を採用している。

4. 開発費の償却は、5か年均等償却を実施している。

5. 減価償却費の配賦は下記の通りである。

(1) 製造原価	2,262,020円	石炭製造原価減価償却費 2,194,456円 石炭製造原価経費その他 31,641円	石炭製造原価経費電力料 35,923円
(2) 販売費及び一般管理費	325,14円	販売間接費減価償却費 13,533円	一般管理費減価償却費 3,958円 一般管理費その他 15,023円
(3) 営業外費用	380,248円	追加投資坑道償却費 353,072円	その他の費用 27,176円
(4) 剰余金計算書	9,234円	砂川災害額 9,234円	

⑭ 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	11,625,177	3,221,384	2,001,942		12,844,619	
貸倒引当金						
流動資産に対するもの	58,000	37,000	47,000		48,000	
投資	569,000	263,000	470,000		362,000	
小 計	627,000	300,000	517,000		410,000	
合 計	12,252,177	3,521,384	2,518,942		13,254,619	

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

I 流動資産

1. 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
現 金	1,967	(含 普通預金, 通知預金, 振替貯金)
預 当 座 預 金 他	1,572,971	
定 期 預 金	384,000	
金 小 計	1,956,971	
計	1,958,938	

2. 受 取 手 形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
化 学	8,905	期日別内訳
鉄 鋼	81,720	48年4月 41,124 7月 56,857
織 維	11,380	5月 72,024 8月 96,064
商 業	13,645	6月 139,649 9月以降 32,432
工 事(建 設)	7,319	計 438,150
ガラス・土石(セメント他)	22,396	
特 約 店	154,717	
そ の 他	138,068	
計	438,150	

(注) 昭和48年3月末受取手形割引残は10,698,349円であって、その期日別内訳は次の通り

48年4月	3,123,510	7月	1,148,722
5月	3,704,676	8月	231,051
6月	2,490,390	計	10,698,349

3. 関係会社受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
宗 像 商 会	1,871	期日別内訳
三 鉦 産 業	19,663	48年4月 2,414 7月 13,499
山 尾 産 業	26,045	5月 9,019 8月 30,724
大 岩 生 コ ン	131	6月 51,690 9月以降 12,479
中 部 物 産	29,302	計 119,825
三 鉦 林 業	2,634	
三井アルミニウム工業	15,646	
三井コークス工業	5,229	
三 鉦 興 産	10,685	
三井田川タイル	751	
三 鉦 生 コ ン	4,368	
三井三池製作所	3,500	
計	119,825	

(注) 昭和48年3月末受取手形割引残は12,089,990円であって、その期日別内訳は次の通り

48年4月	307,160	7月	292,009
5月	284,655	8月	59,900
6月	265,266	計	12,089,990

4. 売 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
鉄 道	1 4, 8 4 7	
電 力	4 3 2, 0 0 7	
ガ ス	2 3 8, 8 3 3	
紡 績	2 6, 2 9 5	
化 学	1 0 1, 3 3 9	
石油石炭製品製造	5 1, 8 1 9	
ガラス及土石製品製造	2 3 1, 1 7 9	
鉄 鋼	6 4 5, 1 6 6	
特 約 店	1, 3 7 9, 8 3 7	
そ の 他	1, 9 4 8, 4 2 3	
計	5, 0 6 9, 7 4 5	

5. 関係会社売掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
三井鉱山コークス工業	7 0, 7 6 3	
三井アルミニウム工業	3 9, 1 8 8	
宗 像 商 会	9 4, 2 7 4	
三 井 室 町 海 運	2 8, 5 1 2	
三 鉱 産 業	7 5, 7 8 5	
安 治 川 生 コ ン	4 7, 4 0 5	
三 田 商 事	4 7, 2 7 0	
山 尾 産 業	5 8, 6 6 1	
三 井 セ メ ン ト	7 7, 1 2 7	
北陸三鉱レミコン	2 4, 4 8 9	
三 鉱 生 コ ン	2 3, 2 0 5	
大 岩 生 コ ン	5 1, 1 1 6	
北海通三鉱石油	2 2 4, 9 4 7	
そ の 他	2 8 8, 4 1 5	
計	1, 1 5 1, 1 5 7	

(売 掛 金 回 収 状 況)

(単位：千円)

前期繰越額(A)	発生額(B)	回収額(C)	当期末残	回収率($\frac{C}{A+B}$)
5,091,575	38,723,070	37,593,743	6,220,902	86%

6. 未 収 入 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員に対する未収入金	26,832	
財産売却代	15,752	
子会社買付依頼資材代	17,895	
石炭鉱山整理促進交付金	70,190	
坑内骨格構造整備補助金	61,845	
鉱山保安確保事業費補助金	21,253	
石炭鉱業再建交付金	69,294	
その他の	-	
計	258,908	

7. 短 期 貸 付 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
職員共済会貸付他	81,738	
計	81,738	

8. 従業員に対する短期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
社内預金見合貸付	56,143	
鉱員住宅資金貸付	16,273	
その他の	372	
計	72,454	

10. 製 品

(単位：千円)

摘 要	数 量	金 額	備 考
石炭 自産炭	2,526,727 吨	9,668,500	
計	2,526,727 吨	9,668,500	

11. 商 品

(単位：千円)

摘 要	数 量	金 額	備 考
買付炭	92,748 吨	445,161	
コークス	28,546 "	274,015	
石油類	石 油	83 ㎩	2,051
	グリース	656 Kg	90
	その他の	-	1,369
	石油類計	-	3,510
建材類	タイル	404,664 ケ	2,871
	セメント	-	-
	合板	-	-
	建材類計	-	2,871
合計	-	725,557	

12. 貯 蔵 品

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
木 材	1 3 5.5 2 9	
金 属	1 5 1.2 7 7	
火 薬	5 7	
電 気 用 品	1 3.4 9 2	
機 工 備 品	8 4.1 1 3	
ゴ ム 製 品	1 9.8 3 7	
そ の 他	3 2.0 3 3	
計	4 3 6.3 3 8	

13. 前 渡 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
資 材 代	4 8 9.4 8 1	
計	4 8 9.4 8 1	

14. 前 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
損 害 保 険 料	1 1.0 2 8	
未経過利息及び割引料	2 9 9.6 6 5	
そ の 他	7 0 0	
計	3 1 1.3 9 3	

15. そ の 他 の 流 動 資 産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
(1) 立 替 金		
従業員に対する立替金	2.4 7 0	
三 井 金 属	2 6.3 3 4	
三井東圧化学	3 4.6 2 5	
労 災 補 償	6 3.9 5 9	
官公庁公共団体	4 7.5 4 6	
健 保 組 合	5 6.1 0 0	
商人・請負人	8.9 7 4	
業 務 関 係 先	3 2.1 4 8	
関 係 会 社	6 5 6.3 4 8	
そ の 他	1 1 6.3 2 0	
小 計	1.0 4 4.8 2 4	
(2) 差入保証金		
駐 車 保 証 金 他	7 9 9.3 3 2	
(3) 残炭諸掛		
販 売 諸 経 費	7 1 1.6 3 2	
(4) そ の 他		
旅 費 前 貸 等 仮 払	5 8 2.4 4 6	
その他流動資産計	3.1 3 8.2 3 4	

II 固定資産

(3) 投資

3. 出賃金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
理化学研究所	1,000	
日本科学技術情報センター	200	
東京証券信用組合	15	
福岡農業協同組合	50	
三鉱ゼネラルガス配送センター	2,000	
計	3,265	

4. 長期貸付金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
三池アソニット機	5,011	
原口炭鉱	21,017	
共済会貸付金	37,543	
特約店	22,121	
その他の	11,099	
計	96,791	

5. 従業員に対する長期貸付金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
住宅資金	695,980	住宅購入資金貸付。月利3厘9毛。月賦返済 高校以上の子弟を有する従業員に対し毎月最高5千円 まで貸付。年利3分3厘6毛
子弟奨学資金	76,248	
生活資金貸付	95,294	
その他の	8,003	
計	875,525	

6. その他の投資

(単位：千円)

摘要	金額	備考
借家借室保証金	124,094	三井不動産機 他敷金
鉱害賠償供託金	255,282	
その他の	199,801	
計	579,177	

III 繰延勘定

1. 長期前払費用

(単位：千円)

摘要	金額	備考
県移管堤防構築費	37,181	期首残 40,050 当期支出 - 当期償却 2,869 期末残 37,181
大牟田市下水道分担費	4,028	" 8,194 " - " 4,166 " 4,028
鉾山保安センター建設特別会費	1,272	" 2,861 " - " 1,589 " 1,272
その他の	12,285	" 13,461 " 46 " 1,222 " 12,285
計	54,766	

2. 開 発 費

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
試 錐 費	68,401	期首残 81,178 当期支出 11,407 当期償却 24,184 期末残 68,401
石炭技研設備分担金	76,781	" 58,488 " 30,927 " 12,634 " 76,781
採 石 調 査 費	861	" 1,538 " - " 677 " 861
海 外 資 源 調 査 費	31,223	" 39,840 " - " 8,617 " 31,223
石 油 関 係 試 錐 費	39,588	" 47,499 " - " 7,911 " 39,588
計	216,854	

(四) 負 債 の 部

I 流 動 負 債

1. 買 掛 金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
資 材 代	1,899,113	
買 付 石 炭 代	184,376	
買 付 石 炭 製 品 代	52,113	
買 付 石 油 製 品 代	2,595,146	
買 付 建 材 代	1,807,816	
計	6,538,564	

2. 関係会社買掛金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
資 材 代	1,431,394	
買 付 石 炭 代	373,239	
買 付 石 炭 製 品 代	741,419	
買 付 石 油 製 品 代	7,868	
買 付 建 材 代	710,084	
計	3,264,004	

3. 4. 短 期 借 入 金

(単位: 千円)

借 入 先	使 途	金 額	返済期限	担 保
日 本 開 発 銀 行	設 備 資 金	426,199	48/4~49/3	(1)① 札幌法務局砂川出張所 登記第1号鉱業財団
三 井 銀 行	運 転 資 金	3,554,200	"	② 福岡法務局大牟田出張所 登記第1号鉱業財団
北 海 道 拓 殖 銀 行	"	890,000	"	③ 福岡法務局大牟田出張所 登記第14号工場財団
第 一 勧 業 銀 行	"	890,000	"	④ 福岡法務局大牟田出張所 登記第1号港湾運送事業財団
協 和 銀 行	"	330,000	"	
三 井 信 託 銀 行	"	2,141,000	"	
日 本 長 期 信 用 銀 行	設備・整備運転資金	1,800,000	"	
石炭鉱業合理化事業団(近代化)	設 備 資 金	2,012,612	"	
" (整備資金)	整 備 資 金	30,000	"	
厚年・住宅金融公庫	設 備 資 金	66,161	"	以上4財団を設備資金2,469百万円、整備資金
石炭鉱害事業団	運 転 資 金	228,268	"	830百万円、鉱害賠償資金228百万円、運転資
三井生命保険会社	"	555,800	"	金3,274百万円(内98百万円は三井生命借入金
協栄生命保険会社	"	100,000	"	に対する三井銀行の支払保証)の担保に供している。
大正海上火災	"	124,000	"	
福岡県共済連	"	50,000	"	(2) 不動産、有価証券を厚年住金63百万円、経常
福岡県信用連	"	132,000	"	運転資金3,200百万円、その他運転資金3,474
金属鉱物探鉱促進事業団	"	544	"	百万円の担保に供している。
福 岡 銀 行	"	50,000	48/4~48/6	
筑 邦 銀 行	"	50,000	48/4~49/3	
西 日 本 相 互 銀 行	"	36,000	"	
肥 後 相 互 銀 行	"	160,000	"	
福 岡 相 互 銀 行	"	50,000	"	
九 州 相 互 銀 行	"	368,000	"	
長 崎 相 互 銀 行	"	200,000	"	
日 本 貿 易 信 用 銀 行	"	200,000	48/4~49/1	注(1年内返済の長期借入金4,189,784円を含む)
計		14,444,784		

5. 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
退 職 金	2 1 3.8 6 3	
起 業 工 事 費	1.8 9 3.7 8 7	
子会社買付依頼費材代	4 2 7.9 9 5	
賃貸共同住宅建設費	1 0 4.0 0 5	
そ の 他	2 5 0.8 3 7	
計	2.8 9 0.4 8 7	

6. 未 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
給 料 賃 金	1.4 3 6.9 8 3	
社 会 保 険 料	1 5 4.3 6 2	
借 入 金 金 利	2 7 6.1 3 1	
販 売 諸 掛	3 4 4.2 1 3	
諸 税 金	2 1 6.4 4 4	
請 負 金	5 8 3.2 2 7	
合 理 化 法 納 付 金	1 2 1.5 5 6	
そ の 他	1 9 7.0 0 7	
計	3.3 2 9.9 2 3	

7. 関係会社未払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
鉄 道 運 賃	2 9 8.4 7 6	
船 運 賃	4 0 1.8 9 0	
積 揚 地 諸 掛	2 4 3.9 1 4	
請 負 金	1 7 1.2 5 9	
そ の 他	7 7.7 6 6	
計	1.1 9 3.3 0 5	

8. 前 受 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
石 炭 代	1.2 8 1.2 3 4	
計	1.2 8 1.2 3 4	

9. 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
源 泉 徴 収 税	1 4 4.2 2 0	
社 会 保 険 料	5.7 0 3	
保 証 金	1.1 1 6.3 6 7	
健保労働組合預り金	1 6.4 3 9	
そ の 他	2 1 3.4 0 0	
計	1.4 9 6.1 2 9	

10. 従業員からの預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
社 内 預 金	9,168,893	
諸 給 付 預 り 金	33,459	
計	9,202,352	

11. 関係会社預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
山 野 飲 業 預 り 金	67,549	
三井三池港務所 "	241,131	
中 部 物 産 "	16,028	
三 鉱 建 設 "	86,800	
山 尾 産 業 "	97,079	
宗 像 商 会 "	78,850	
三 北 商 事 "	27,070	
大 岩 生 コ ン "	33,000	
そ の 他 "	131,170	
計	778,677	

12. 前 受 収 益

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
前 受 割 引 料	28,339	
計	28,339	

13. その他の流動負債

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
保証受入有価証券	247,432	
財 産 売 却 代	12,542	
そ の 他	250,172	
計	510,146	

II 固 定 負 債

2. 長 期 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金 (政府と補給契約締結分)	1,597,579	
計	1,597,579	

3. 金 繰 状 況

当期資金繰実績表

(単位: 百万円)

摘 要		10月~12月	1 月~3 月	計	備 考
前期繰越金		1,866	1,973	1,866	
収 入	製品及び商品収入	18,340	18,564	36,904	
	借 入 金	2,827	4,193	7,020	
	補助金収入	1,927	2,353	4,280	
	そ の 他	710	309	1,019	
	計	23,804	25,419	49,223	
支 出	起 業 費	2,412	762	3,174	
	生 産 費	8,843	7,494	16,337	
	販 売 費	2,454	2,626	5,080	
	他社購入商品代	7,174	8,028	15,202	
	借入金返済	910	2,308	3,218	
	支払利息	861	1,325	2,186	
	そ の 他	1,043	2,890	3,933	
計		23,697	25,433	49,130	
翌期繰越金		1,973	1,959	1,959	

今後の資金計画(48年4月~48年9月)

(単位: 百万円)

摘 要		金 額
前期繰越金		1,959
収 入	製品及び商品収入	40,214
	借 入 金	6,403
	補助金収入	5,506
	そ の 他	400
	計	52,523
支 出	起 業 費	4,920
	生 産 費	17,408
	販 売 費	5,211
	他社購入商品代	17,479
	借入金返済	4,175
	支払利息	1,957
	そ の 他	1,373
計		52,523
収支過不足		-
翌期繰越金		1,959

4. そ の 他

(1) 訴 訟

三池鉱業所三川鉱爆発災害（昭和38年11月9日）損害賠償請求事件

〔係争中〕

(イ) § 47.1.1.16 原告4名（CO患者2名，家族2名）

訴訟を起すと同時に訴訟救助の申し立てを行ない，

§ 48.3.2.0に訴訟救助については決定をみている。

第1回口頭弁論は§ 48.6.1となっている。

請求内容 合計100,000円の損害賠償金

(ロ) § 48. 4.1.7 原告4名（CO患者2名，家族2名）

訴訟を起し，訴訟救助の申し立てを行っており，(イ)の事件と併合審理を請求しているが，まだ決定となっていない。

請求内容

100,000 ^円	損害賠償金
10,000	弁護士費用
110,000	

(ハ) § 48. 5.1.0 原告422名（CO患者及び家族259名，遺族163名）

訴状は送達されていないが，これについても訴訟救助の申し立てを行なっている。

請求内容

7,580,000 ^円	損害賠償金
1,137,000	弁護士費用
8,717,000	

以上3件の訴訟が発生しているが，(ロ)，(ハ)については訴状が送達されておらず，(イ)についても訴状の内容が明確でないので第1回の口頭弁論によって訴訟の法律根拠について釈明を求めることになっている。

なお(イ)，(ロ)について三池旧労組は関知せず，分派行動である。

(2) 臨時報告書の提出

提出月日 昭和48年5月4日

提出理由 届出省令第19条第1項第3号による特定子会社の異動

届出省令第19条第1項第4号による主要株主の異動

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日		
株 券 の 種 類	10,000株券, 1,000株, 500株券, 100株券及び100株未満の株数を表 示した株券	株券に関する 手 数 料	名義書換え	無 料	
			新 券 交 付	1 枚につき50円, 但し併合及び併欄 による場合は無料	
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所 東京都中央区日本橋本石町4丁目2(三井第二別館) 当社 本店 総務部株式課				
	代 理 人 な し				
	取 次 所	大阪市北区中之島3丁目5(三井ビル内) 福岡市博多区上呉服町10番1号(博多三井ビル内) 名古屋市中区栄4丁目3番26号(昭和ビル内) 札幌市中央区北2条西4丁目1(札幌三井ビル内)	当社 大阪支店 ・ 福岡支店 ・ 名古屋支店 ・ 札幌支店		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				
定款規定の新株 式引受権の内容	定款規定なし				